

興産信用金庫の現況

REPORT 2006

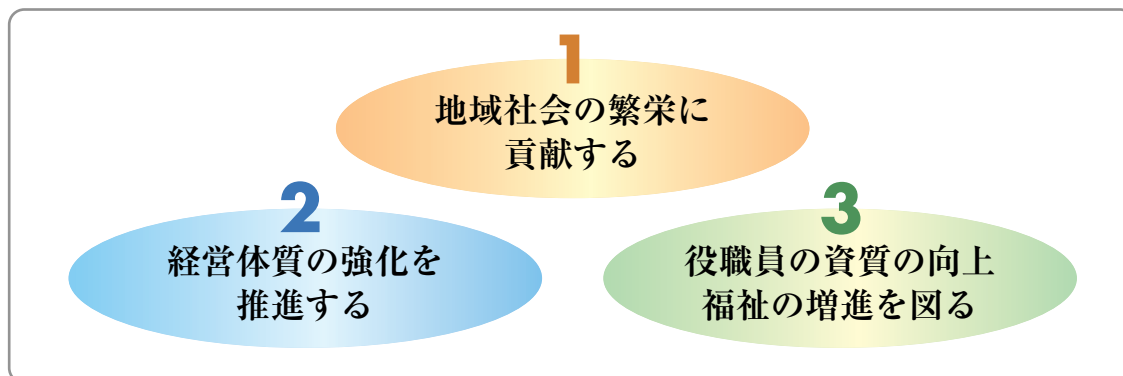
新しい興産からお客様へ

START NEW KOSAN

KOSAN SHINKIN BANK

興産信用金庫は地域のみなさまの 夢を実現するお手伝いをします。

基本理念



経営目標

- ① 顧客第一主義の徹底
- ② リテールに徹した営業基盤の確立
- ③ 金融サービスの確立
- ④ 自己資本の充実・強化

CONTENTS

ごあいさつ	1
当金庫の考え方	4
業績について	6
業務のご案内	10
地域貢献	12
トピックス	15
商品のご案内	16
主な手数料一覧	19
経営の内容（資料編）	20
総代会の仕組み	38
役員・組織図	40
金庫の沿革	41
ネットワーク	44

金庫概要

創 立	大正 12 年 3 月 23 日
所 在 地	東京都千代田区神田紺屋町 41 番地
出 資 金	29 億 44 百万円
会 員 数	29,398 人
店 舗 数	25 店舗（本店 1、支店 24） 店舗外現金自動設備 2
常勤役職員数	365 人

（平成 18 年 3 月末現在）

営業地区

東京都	23 区、武蔵野市、三鷹市、西東京市、 東久留米市、小平市、小金井市、府中市、 国分寺市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、町田市
千葉県	松戸市、市川市、浦安市、千葉市、柏市（旧沼南町を除く） 習志野市、船橋市、四街道市、印西市
埼玉県	さいたま市（旧岩槻市を除く）、和光市、八潮市、川口市、 川越市、三郷市、草加市、蕨市、春日部市 （旧庄和町を除く）、鶴ヶ島市、南埼玉郡白岡町
神奈川県	横浜市、川崎市、茅ヶ崎市、相模原市（旧津久井町、 相模湖町を除く）、藤沢市

ごあいさつ



平素は、興産信用金庫に格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様に当金庫に対するご理解を深めていただき、今後一層のご愛顧を願って、ディスクロージャー誌「興産信用金庫の現況 2006」を作成いたしました。ご高覧のうえ当金庫の経営内容についてご理解いただければ幸いに存じます。

はじめに、この度は反社会的勢力関連に対する融資取引という不祥事を引き起こし、会員・お客様、地域の皆様、その他関係者の方々へ大変なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことに対し、深くお詫び申し上げます。当金庫におきましては、かかる事態を厳粛に受け止め、経営体制を一新し、再発防止並びに信頼回復に金庫を挙げて全力で取り組んでいるところでございますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

このような状況において大切なことは、「何のために当金庫は存在するのか」という原点に立ち、当金庫の基本理念に基づいた経営を実践することだと思えます。会員・お客様、地域社会から今まで以上に信頼される信用金庫になるために、コンプライアンス（法令等の遵守）を重視し、地域社会の繁栄に貢献してまいりたいと考えております。

さて、平成 17 年度の当金庫の業績につきましては、預金が 1.0%、貸出金が 1.3%の減少となりましたが、業務純益は、安定的に推移し、健全性・安全性を示す自己資本比率は、国内基準の 4%を大きく上回り、前年比 0.03 ポイント上昇の 10.31%を確保することができました。これもひとえに皆様の永年にわたるご支援とご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

当金庫は、平成 18 年度が 2 年目となります「中期経営計画」、「地域密着型金融推進計画」を伸展させていくとともに、役職員が一丸となって改革に取り組めます。そして、今まで以上の金融サービスが提供できる金庫になることを目指します。

今後とも、皆様のより一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成 18 年 7 月

理事長

前川 秀樹

新しい興産からのメッセージ

～人事を刷新し、信頼回復に努めてまいります～

会員・お客様、地域社会からの信頼回復を第一に
役員体制の刷新を図りました。
内部昇格者だけではなく、外部からも役員を招聘致しました。

一新役員体制ー



常勤監事	理事	常勤理事	常務理事	理事長	常務理事	常勤理事	常勤理事	常勤監事	監事
加藤 良雄	恒吉 克章	鈴木 徹	中郡 正好	前川 秀樹	山賀 保仁	加藤木 克	神田 浩衛	星野 博	熊崎 正宏

会員・お客様への5つの約束 ～新しい興産から皆様へのお約束です～

- ① 役職員への厳格なチェック機能を発揮しながら公正に業務を遂行します。
- ② 役職員のルール違反者へは厳正に対処します。
- ③ 当金庫の透明性を高めるため、より一層の経営情報を公表・発信します。
- ④ お客様を最優先し、役職員が一丸となってサービスの向上に努めます。
- ⑤ お客様からのご意見を経営に反映させ、その結果を公表します。

業務の改善について

この度の不祥事件を受け、経営の公正性、透明性を高め、会員・お客様、地域社会を第一に考えた「新しい興産」を築き上げてまいります。

不正と疑わしきものは根絶することで二度とこのような事件を起こさず、役職員が胸を張って健全性を皆様に語れるようになるために、以下の改革に金庫は全力で邁進してまいります。

業務調査委員会の設置

外部の弁護士を中心とした「業務調査委員会」を設置し、徹底的な内部調査を実施しています。

委員会においては、(1) 反社会的勢力に対する取引を洗い出し、本件を含めて、その事実関係の徹底調査、(2) 金庫内部における責任の所在の把握と追及を行い、徹底した問題点の解明を図ります。

平成 18 年 4 月より弁護士 6 名体制で、当金庫の反社会的勢力に対する取引洗い出しに着手しています。

委員会から職員に全面協力を依頼し、対象顧客の抽出や情報提供の方法を提示、現在その調査を進めております。

(委員の方々)

委員長 鈴木 祐一 氏 (弁護士)	委員 渡部 夕雨子 氏 (弁護士)
委員 外立 憲和 氏 (弁護士)	委員 安江 一平 氏 (弁護士)
委員 栗原 正晴 氏 (弁護士)	委員 中澤 智恵 氏 (弁護士)

経営監視委員会の設置

経営の透明性を確保するため、金庫の経営全般にわたり、徹底したコンプライアンス態勢の確立と内部改革の進捗状況に対する監視を目的として、金庫執行体制から独立した「経営監視委員会」を新たに設置しました。

平成 18 年 4 月より、月に一回委員会を開催し、経営会議の議案や新規大口融資案件についてコンプライアンス上の問題点を審議し、意見等を理事会に提出しています。

当金庫の経営会議案件のうちコンプライアンス上重要なものを協議、金庫の内部改革進捗状況を検証等、経営全般にわたりコンプライアンスの観点で委員の方々より闊達な意見をいただき、理事会に提出。役員がその意見を受け、経営改善に努めています。

(委員の方々)

委員長 長山 四郎 氏 (弁護士・元最高検察庁検事)
委員 沢野 忠 氏 (弁護士、中央大学法学部講師)
委員 田中 義幸 氏 (公認会計士・税理士)
委員 宮城 寛映 氏 (会社役員・元三井住友銀行常務取締役)
委員 保志場 宏 氏 (会社役員・地元町会等役員)

内部改革

“不正を発生させない、不正を許さない、公正で透明な企業活動”に向けて以下の改革に取り組んでいます。

- (1) 融資審査体制の厳格化 (チェック体制の強化)
- (2) 常勤監事の充実 (常勤監事の増員、外部からの招聘)
- (3) コンプライアンス担当部門への外部からの招聘
- (4) 会長制の廃止
- (5) 経営会議等の役員で構成する会議の見直し
- (6) 徹底したコンプライアンス態勢の確立
- (7) 役員に対する懲罰制度の制定
- (8) 金庫内通報制度の制定
- (9) 公正で透明な企業活動のPR

(進捗状況)

- ・「融資審査体制の厳格化」については、融資受付時に反社会的勢力が否かのチェックリストの義務化、大口融資案件は経営監視委員会にてコンプライアンス上の問題点の審議等に着手しています。
- ・通常総代会にて外部より常勤監事を 1 名増員致しました。2 名体制にて金庫業務監査の充実を図ってまいります。
- ・「会長制の廃止」は 5 月 12 日の臨時総代会にて決議し、定款変更をおこないました。
- ・コンプライアンス担当部会議の活性化に着手。役職員のコンプライアンス教育の充実や新たなコンプライアンス態勢の確立を図ってまいります。
- ・通報制度のホットラインとして、外部の弁護士事務所と契約しました。
- ・今後、この内部改革を推進し、そのご報告をホームページもしくは半期毎のディスクロージャー誌等で皆様に公表し、金庫の透明性を高めてまいります。

当金庫の考え方

信頼される金融機関として、さまざまな重要課題に積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス（倫理法令遵守）への取り組み

金融機関の社会的責任や企業倫理のあり方が厳しく問われている現在、当金庫は、その社会的責任と公共的使命を十分理解し、各種法令・金庫内規程・倫理等の社会的規範を忠実にかつ誠意を持って遵守することにより、地域社会から信頼される金融機関をめざしております。

当金庫では、コンプライアンスを最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス委員会を設置するとともに、各部店にコンプライアンス担当者を配置し、高い企業倫理と遵法精神に則った経営に努めております。

また、企業倫理・行動規範・法令遵守事項を記載したマニュアルを全職員に配布するとともに、コンプライアンスを着実に実行するための具体的計画であるコンプライアンス・プログラムを毎期策定し、コンプライアンスに対する意識の徹底を図っております。

法令遵守に係る基本方針

当金庫は、法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置付け、次にあげる基本方針のもと実践することとする。

1. 信用金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。
2. 創意と工夫を活かした金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域社会の発展に貢献する。
3. あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、公正な業務運営を行う。
4. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除する。
5. 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。

興産信用金庫役職員行動規範

【信頼性の確保】

- ・私たちは、誠実・公正な業務を遂行します。
- ・私たちは、お客様へより良いサービスを提供します。
- ・私たちは、お客様の情報を厳正に管理します。
- ・私たちは、お客様との約束を守ります。
- ・私たちは、お客様に金融商品等を正しく理解していただくため、十分な説明をします。
- ・私たちは、適正な会計報告、積極的なディスクロージャーを行います。
- ・私たちは、反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で臨みます。

【責任と禁止行為】

- ・私たちは、法令や金庫の方針ならびに諸規程を正しく理解し遵守します。
- ・私たちは、公私混同をせず金庫の関係する取引先に対し健全な対応を行います。

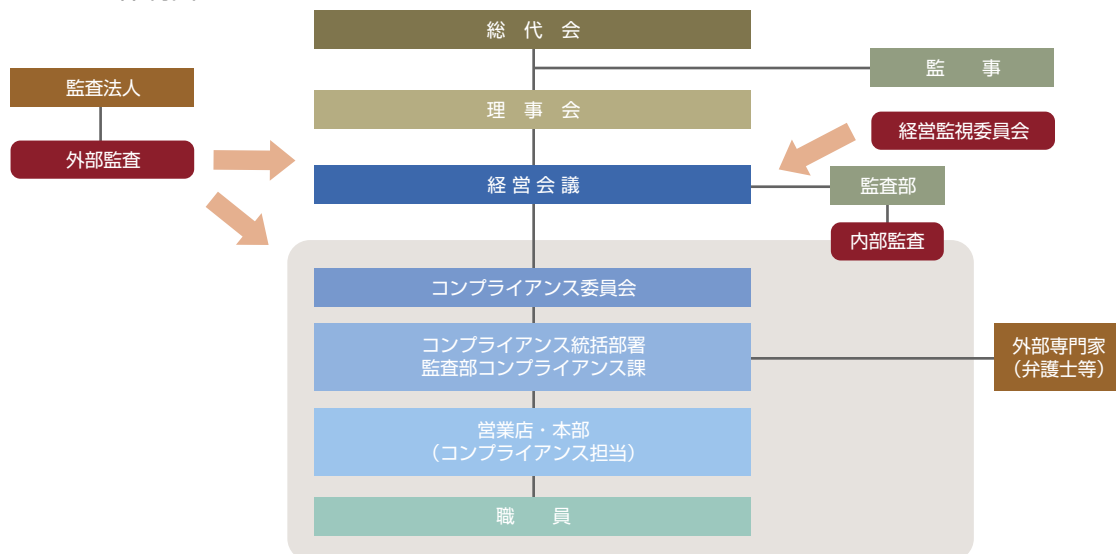
【職場規律】

- ・私たちは、職場の規律・秩序を守り誠実にその義務を果たします。
- ・私たちは、人格を尊重し、働きやすい職場環境を確保します。
- ・私たちは、当庫の内部情報を厳正に管理します。
- ・私たちは、社会的批判を受けるような投機的行為は行いません。

【行動規範の実践】

- ・私たちは、興産信用金庫の役職員として、この行動規範を常に実践します。

コンプライアンス体制図



リスク管理体制

金融の自由化、国際化の進展や技術革新などの金融機関の業務内容はますます多様化、高度化する一方で内包するリスク（不測事態の発生に伴う損失の可能性）も増大しています。金融機関は、自らが晒されているリスクの種類、量や特性を正確に把握し、自己責任において許容力に応じてリスクテイクを行い、適正な収益を確保していかなければなりません。

当金庫は、こうした認識からリスク管理の強化を重点施策として位置付け、変化に柔軟に対応できるリスク管理体制の構築に日々努めております。また、金融庁検査・日本銀行考査の実施も定期的に行われており、適切な業務運営とリスク管理を実施しております。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、貸出した資金の回収や利息の徴収が困難となり、損失を被るリスクのことです。当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、営業推進部門と審査部門を分離し、厳格な審査体制を構築し、案件審査・与信管理を行っております。

審査部では、案件審査の強化を図るため、財務分析システムの活用により、お取引先の財務内容の把握に努め、審査の充実を図るとともに、臨店指導を通じて職員の審査能力の向上に努めております。さらに、全ての資産を対象に厳格な自己査定を実施し、不良資産に対しては適正な償却・引当を行っております。資産査定結果については内部的な監査に加え外部の監査法人がその妥当性を検証しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利・有価証券の価格・外国為替等の相場が変動することにより保有する金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクのことです。

当金庫では、ALM手法により、運用・調達の方針を策定し、リスクを適切にコントロールしながら収益の安定・金融資産の健全性確保を図っております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出により、通常よりも著しく高い金利、不利な価格での調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスクのことです。

資金の運用・調達所要額を常に把握し、資金不足や高コスト調達が発生しないよう、資金繰りに万全を期しております。また、支払準備資産を信金中央金庫に預け入れるとともに、信金中央金庫が流動性への対応を図るといった業界としてのバックアップ体制も整っております。

事務リスク管理

事務リスクとは、金融機関の多様化・高度化に伴い、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことです。

当金庫では、こうした環境認識に基づき、事務水準の向上や事故の未然防止に努めております。

監査部の監査、事務部の臨店指導により、事務指導及び事務知識と事務管理能力の向上に取り組んでおります。

さらに、営業店でも毎月店内検査を実施し報告を求めるなど、事故の未然防止と内部規程遵守の観点から事務全般にわたる事務レベルの向上に努めております。

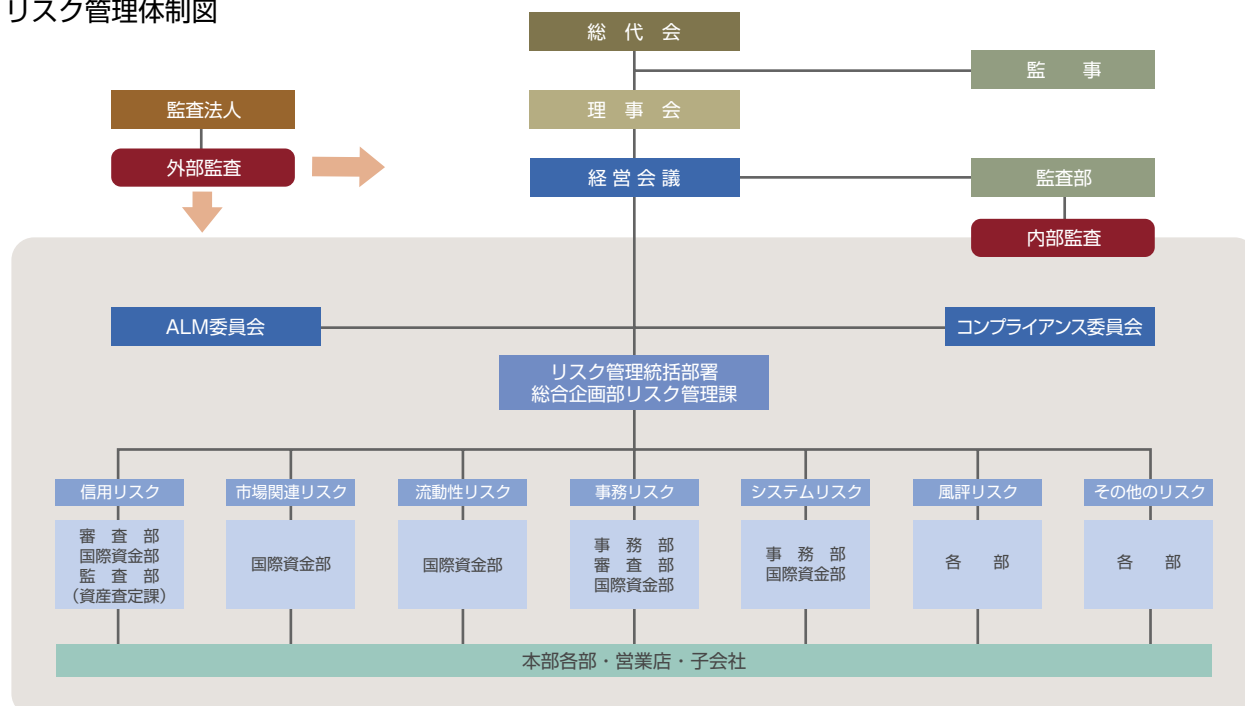
システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムの障害や誤作動あるいはシステムの不備、不正利用されることにより損失を被るリスクのことです。

金庫全体のセキュリティ管理体制を確立し、システムに対して不慮の事故が生じた場合の影響や対応策を講じております。

今後とも、より健全な資産・負債のバランス、収益体質の維持、管理体制の充実に努めてまいります。

リスク管理体制図



業績について

業績は、堅調に推移しております。

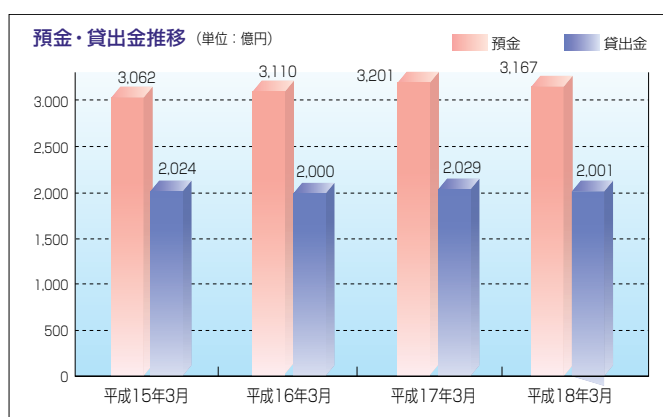
平成 17 年度のわが国経済は、昨年 8 月に政府・日銀が景気の踊り場脱却宣言をして以降、設備・債務・雇用の「3 つの過剰」がほぼ解消し、構造改革が進展した大企業等中心の回復が続くなど、ようやくデフレ脱却が展望できる状況となりました。しかしながら、当金庫のお取引先である中小零細企業への波及効果はまだ小さく、地域や企業規模・業種等による経済的格差はさらに拡大の傾向にあり、業況は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、金融機関の健全性が一層問われる中で、当金庫の業績は堅調に推移しました。

平成 18 年度は、中期経営計画「頼りになる・頼りがいのある金庫を目指して」の 2 年目にあたり、次の事項を重点課題として取り組んでまいります。

- (1) 経営管理体制強化 (2) 基盤構造改善 (3) 競争力強化 (4) 営業店業務効率化
(5) 本部の営業店支援体制 (6) 財務戦略 (7) 店舗戦略 (8) 人材育成

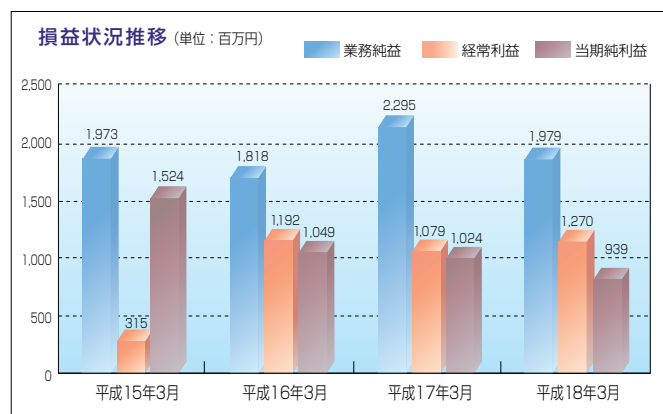
預金・貸出金

預金残高はお客様のご支持をいただきましたがこの度の不祥事の影響などにより、前期比 34 億円減少（1.0%低下）の 3,167 億円となりました。また、貸出金残高は、前期比 28 億円減少（1.3%低下）の 2,001 億円となりました。



損益

資金の調達、運用の効率化と諸経費の節減に努めたことにより、総資金利鞘が拡大しました。一方、さらに資産の健全化を進めるため、貸出金等の償却及び貸倒引当金の充実を図りましたが、不良債権処理コストは前期より減少しました。この結果、経常利益は前期比 191 百万円増益の 1,270 百万円となりました。当期純利益につきましては、固定資産の減損会計導入や法人税等調整額戻入れにより、前期比 84 百万円減益の 939 百万円となりました。



用語説明

■ 業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関特有の利益指標のことで、信用金庫法に基づく報告書様式（決算速報）によって算出したものです。一般企業という営業利益に相当します。具体的には、預金、貸出金、有価証券等の利息収支や各種手数料の収支などの合計である業務粗利益から経費と一般貸倒引当金の純繰入額を控除した利益額です。

格付情報

平成 17 年 7 月 21 日、当金庫は国際格付機関フィッチ・レーティングスによる信用金庫の財務力格付において「★」（アウトルック「強含み」）

の格付を取得しました。

※格付が「★」以上の信金は「十分な財務力を備えている」と定義されています。

※アウトルックは今後 1～2 年の見通しを「強含み」、「安定的」、「弱含み」で示されています。



(フィッチ公認商標)

自己資本比率の充実状況

「自己資本比率」は、国内基準を大きく上回っています。

平成18年3月期末の自己資本比率は、単体10.31%、連結10.37%と国内基準の4%を大きく上回るとともに、国際基準の8%をも上回っており、「高い健全性、強い体力」を示しています。

単体自己資本比率

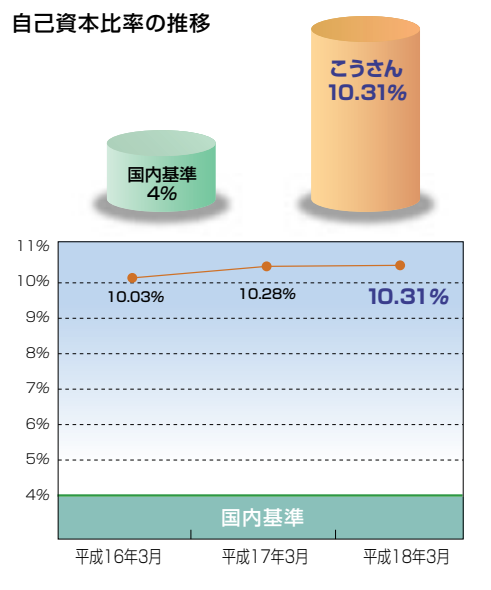
$$\frac{\text{自己資本額 (16,965百万円)}}{\text{リスク資産額 (164,417百万円)}} \times 100 = \mathbf{10.31\%}$$

連結自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本額 (17,053百万円)}}{\text{リスク資産額 (164,403百万円)}} \times 100 = \mathbf{10.37\%}$$

みなさまの「興産信用金庫」として、一層の健全経営に努めるとともに、収益性向上により自己資本の充実を図り、地域の発展のためにチャレンジします。

自己資本比率の推移



(単位：金額 千円、比率 %)

項 目	平成 16 年度	平成 17 年度
基本的項目計 (A)	12,666,768	13,535,202
出資金	2,993,651	2,944,492
利益準備金	2,183,000	2,278,000
特別積立金	7,300,000	8,100,000
次期繰越金	224,663	234,169
処分未済持分 (△)	34,546	21,459
補完的項目計 (B)	4,064,474	3,429,935
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	548,063	513,892
一般貸倒引当金	1,247,412	916,043
負債性資本調達手段等	2,500,000	2,500,000
補完的項目不算入額 (△)	231,001	500,000
自己資本総額 (A) + (B) (C)	16,731,243	16,965,138
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
控除項目不算入額 (△)	—	—
控除項目計 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	16,731,243	16,965,138
リスク・アセット等計 (F)	162,625,723	164,417,896
資産 (オン・バランス) 項目	146,998,855	150,076,433
オフ・バランス取引項目	15,626,868	14,341,463
自己資本比率 (E) / (F) × 100	10.28	10.31

(注) 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

用語説明

■ 自己資本比率

総資産に対する自己資本の割合のことで、金融機関の経営の健全性・安全性を示す代表的な指標です。出資金や内部留保(利益の積立額)などの金額を、貸出金等各種資産金額にリスク・ウェイト(資産ごとの掛け目・損失可能性の比率)を乗じて算出した金額(リスク・アセット)で割ったものです。この自己資本比率により金融機関の経営を規制する制度が早期是正措置制度で、海外で営業している金融機関は国際基準で8%以上、国内業務のみの営業をしている金融機関は国内基準で4%以上が必要とされています。これらの基準に満たない場合は水準に応じて業務改善や業務停止の命令等の早期是正措置が発動されます。

不良債権処理について

当金庫では資産の健全性をより一層堅実なものとするため、「金融検査マニュアル」に基づき、厳格な資産査定を実施し、不良債権処理を行っています。

リスク管理債権と保全状況

リスク管理債権は貸出金のみを対象としています。

これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が認められる額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度			
	リスク管理債権 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B + C) / A
破綻先債権	676	483	193	100.00
延滞債権	13,359	9,819	2,011	88.56
3ヵ月以上延滞債権	24	21	1	92.57
貸出条件緩和債権	5,484	2,288	282	46.89
合 計	19,544	12,612	2,489	77.26

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度			
	リスク管理債権 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B + C) / A
破綻先債権	939	853	86	100.00
延滞債権	15,003	11,302	1,846	87.63
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,196	2,549	528	59.23
合 計	21,140	14,705	2,461	81.20

- (注) 1.担保・保証額は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
 2.貸倒引当金は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高よりも少なくなっております。
 3.保全率はリスク管理債権区分ごとの残高に対し、担保・保証及び貸倒引当金を設定している割合です。

用語説明

■リスク管理債権

【破綻先債権】

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の理由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生、民事再生、破産、会社整理、手形交換所における取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。

【延滞債権】

未収利息不計上貸出金のうち、「破綻先債権」及び債務者の経営再建・支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた貸出金です。

【3ヵ月以上延滞債権】

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」に該当しない貸出金です。

【貸出条件緩和債権】

債務者の経営再建・支援等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

金融再生法開示債権と保全状況

金融再生法上の開示債権は、貸出金のほか債務保証見返、未収利息、与信に関する仮払金、貸付有価証券、外国為替を含めた債権を対象としています。

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度			
	開示債権 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B + C) / A
金融再生法上の不良債権	19,915	12,836	2,561	77.31
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,261	4,278	983	100.00
危険債権	9,144	6,248	1,293	82.47
要管理債権	5,508	2,309	284	47.09
正常債権	196,315			
合 計	216,230			

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度			
	開示債権 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B + C) / A
金融再生法上の不良債権	21,586	14,944	2,579	81.17
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,138	6,384	753	100.00
危険債権	9,251	5,990	1,297	78.77
要管理債権	5,196	2,569	528	59.60
正常債権	198,908			
合 計	220,494			

- (注) 1.担保・保証額は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
 2.貸倒引当金は、各債権区分の残高に対して引き当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高よりも少なくなっております。
 3.保全率は各債権区分ごとの残高に対し、担保・保証及び貸倒引当金を設定している割合です。

用語説明

■金融再生法開示債権

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

【危険債権】

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

【要管理債権】

「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

【正常債権】

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

業務のご案内

預金業務

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等をお取り扱いしております。この中にはお客様のニーズにお応えするため、当金庫独自商品として、年金受給者を対象といたしました生活応援型定期預金“やすらぎ”“よろこび”を始めといたしまして、第2の家族であるペットのための“ペット預金”等がございます。

金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、下記の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただけます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせください。



貸出業務

手形貸付、証書貸付及び当座貸越（カードローンを含む）をお取り扱いしております。

また、商業手形の割引をお取り扱いしております。

貸出業務に関しましては、地元でお預かりした預金は地元でご利用いただくことを念頭に業務推進しております。貸出金のご利用は、地元中小企業の皆様の事業資金を始めといたしまして、個人の皆様の地域生活を豊かにするお手伝いもさせていただいております。

貸出運営についての考え方

当金庫では、地域社会の繁栄に貢献できるよう、会員である地域の中小企業や個人の皆様の資金ニーズに安定的かつ迅速に応える努力をしております。皆様のニーズに的確な対応をするために、積極的に融資商品を開発する一方、貸出については、収益のみを追求した選別融資・特定の業種や大口先に偏ることなく、広く地域の皆様に活用していただこうと融資の小口化を図っております。

また、信用金庫の取引先は、大企業や有力中小企業に比べて信用力・担保力の比較的低い中小零細企業が中心となっているため、景気変動の影響を受けやすく、不況等で企業が倒産した場合は、回収困難な貸出金が発生する可能性があります。つまり、信用金庫は、銀行以上にリスクを負いながら融資を行っていることを理解していただきたいと思います。

貸出金のうち地域内の中小企業への貸出金が81.8%となり、個人に対する貸出金が18.0%となっております。



有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等をお取り扱いしております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。



附帯業務

- (1) 代理業務
 - ①日本銀行歳入代理店
 - ②地方公共団体の公金取扱業務
 - ③独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構の代理店業務
 - ④信金中央金庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、住宅金融公庫等の代理貸付業務
- (2) 保護預かり及び貸金庫業務
- (3) 債務の保証
- (4) 公共債の引受
- (5) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (6) 当せん金付証票法によるスポーツ振興くじの払戻し業務
- (7) 保険業法第 275 条第 1 項により行う保険募集業務



サービス業務

ご家庭、事業所に居ながら、お振込等ができる多機能電話やパソコンを利用した「HB・FBサービス」、インターネットを利用してお振込等ができる「インターネットバンキングサービス」、土日でも残高照会、入金明細照会が電話でできる「しんきんテレホンバンキング」、お手持ちのキャッシュカードでお気軽にお買物ができる「デビットカードサービス」、大切な財産を安全に保管するための「貸金庫」、閉店後も売上金を安全にお預かりする「夜間金庫」等、お客様の生活やお仕事にお役に立つサービスに努めてまいります。

個人情報保護について

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

【個人情報に関する相談窓口】

興産信用金庫 監査部

電話番号：0120－53－0775

受付時間：午前 9 時から午後 5 時まで（ただし、土・日・祝日・年末年始を除く営業日）

興産信用金庫と地域社会

地域社会の繁栄・活性化をめざして

当金庫の地域社会活性化の取組について

当金庫は大正12年創立以来、協同組織理念の原点である相互扶助の精神のもとFace to Faceを基本として地域の中小企業や住民の方々の繁栄に資することを標榜している金融機関です。

資金の仲介業務の役割を担うため、地元でお預かりした大切なご預金は、ご融資という形で資金を必要としている地元のお客様にご利用していただいております。また、資金の仲介といった経済的貢献のみならず、さまざまな地域貢献活動を通して地域社会の繁栄や活性化に積極的に取り組んでおります。

当金庫の営業地区について

当金庫の営業地区は、都内23区、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の一部市、町となっております。

ネットワーク・・・44ページ

会員・出資金について

出資金残高：29 億円

会員数：29,398 人

会員数等の計数情報・・・26ページ

お客様／会員

預金積金・出資金

貸出金・支援サービス

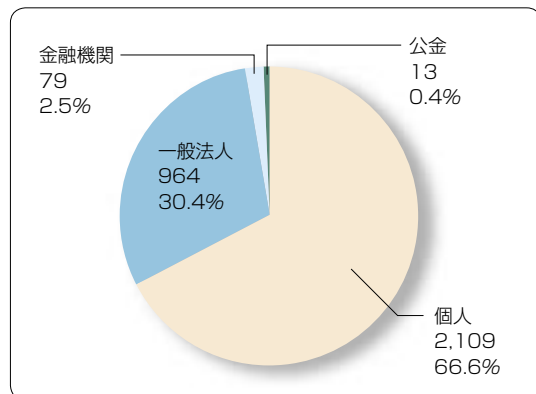
興産信用金庫

店舗数	25店舗
役職員	365名
業務純益	1,979百万円
当期純利益	939百万円
自己資本比率	10.31%

主要な経営指標・・・26ページ

【預金積金残高構成】

(単位：億円)



お客様のご預金について

預金積金残高：3,167 億円

お客様の大切な財産の運用を安全に、確実に、気軽にご利用いただけるよう、また目的や期間に応じて選択いただけるよう各種預金を取り揃えております。

主な預金商品のご案内・・・16ページ

残高等の計数情報・・・29ページ

ご融資以外の運用について

有価証券残高：663 億円

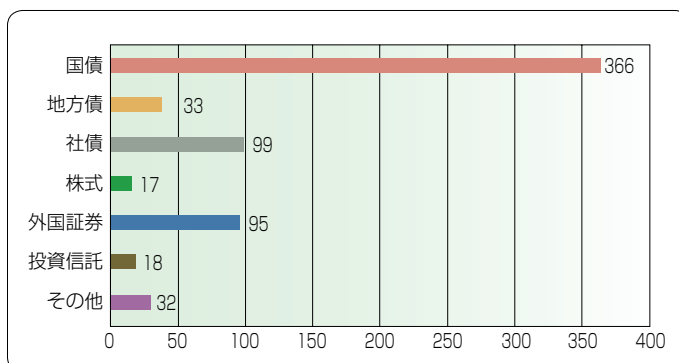
預証率：20.94%

当金庫では、お客様のご預金をご融資による運用の他に、リスクを最小限に抑えた国債、社債等の有価証券で運用を行っております。

残高等の計数情報・・・32ページ

【有価証券残高構成】

(単位：億円)



地域のお客様へのご融資について

貸出金残高：2,001 億円

預貸率：63.18%

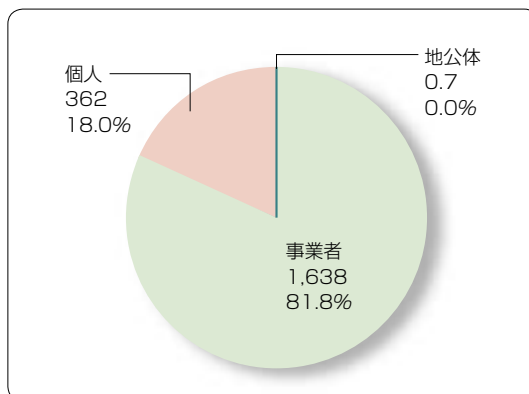
- ◆当金庫では、地域社会の繁栄に貢献できるよう地元中小企業の方や個人の皆様のニーズに、安定的かつ迅速にお応えしております。また、多くのお客様にご利用いただけるよう、ご融資にあたっては特定の業種や大口先に偏らないよう心掛けております。

主な融資商品のご案内・・・17 ページ

残高等の計数情報・・・30 ページ

【貸出金残高構成】

(単位：億円)



地域活性化に向けたご支援について

◆経営サポートセンター

産業構造の変化や長期にわたるデフレの影響を受けているお取引先に対し、専門スタッフが親身になって、経営改善のアドバイスや経営改善計画書策定のお手伝いをさせていただきます。

◆ビジネスアシストセンター

地域の事業先に無担保融資商品による金融支援、ベンチャー企業に対する公的助成金等の情報提供やベンチャーキャピタルの紹介、M&A 仲介業務を行っております。

◆財団法人東京都中小企業振興公社との連携

当金庫と公社の間で中小企業支援に関する覚書を締結し、公社の持つ中小企業支援業務の紹介を行っております。

◆政府系金融機関との連携強化

商工組合中央金庫、中小企業金融公庫と業務協力および連携を強化し、中小企業に係る金融の円滑化を図っております。



地域中小企業の皆様の資金繰の円滑化に資するため、無担保、無保証融資商品「アシスト1000」のお取り扱いをしております。

平成17年度地域貢献活動について

- ◆春・秋の全国交通安全運動に、職員が参加しております。
- ◆神田祭、三社祭等、各支店近隣のさまざまなイベントに参加しております。
- ◆インターンシップ実習生の受け入れや、地元中学校の要望に応じて、職場体験学習として中学生を受入れております。
- ◆「景況調査書」「経営情報」「楽しいわが家」を配布させていただいております。
- ◆当金庫で年金を受給されている方への特典として、定期預金金利の上乗せやしんきん健康ダイヤルの相談・情報提供サービスをさせていただきます。
- ◆東京商工会議所千代田支部主催の中小企業向け個別融資相談会に参加しております。
- ◆各支店では、各区しんきん協議会活動を通して、優良企業表彰や景況調査の実施、経済講演会の開催、共通商品券の事務取扱等さまざまな地域貢献活動を行っております。



●神田祭に参加
(本店 5月13日～15日)



●交通安全運動に参加



●新春講演会を実施 (3月7日)
千代田区しんきん協議会活動の一環として、歴史小説家 重門冬二氏による講演「歴史に学ぶ経営術」を千代田区公会堂にて実施いたしました。約350名の方々が参加されました。

「地域密着型金融推進計画」について

金融庁から平成17年度～18年度の2年間のプログラムとして発表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、当金庫にて策定した「地域密着型金融推進計画」も一年目が終了し、その進捗状況のご報告をさせていただきます。

地域密着型金融の本質は「長期的な取引関係により得られた情報を基に、質の高い対面交渉等を通じて、早い時点で経営改善に取り組むとともに、中小企業金融における貸出機能を強化することにより、金融機関自身の収益向上を図ること」です。この考え方にに基づき策定した「地域密着型金融推進計画」について、当金庫は、自主的な判断により、地域の特性や利用者ニーズ等を踏まえた「選択と集中」を通じてビジネスモデルを鮮明にし、自己責任と健全な競争のもとで推進しております。

千代田区に本店を構える都市信用金庫としての特性と使命を役職員一同が十分理解し、地域の皆様にとって頼りになる信用金庫であり続けるよう、本計画の達成に努め、地域社会の繁栄に貢献してまいりたいと存じます。

＜地域密着型金融推進計画 当金庫の基本方針＞

- ◆健全な中小企業者の意欲と新たな事業の芽吹きに応えるため、引き続き対話による人間関係を重視しながら、提言や経営相談を通じ、金融による社会貢献に徹してまいります。事業再生や経営支援、担保・保証に過度に依存しない融資等の新しい金融環境に対応したビジネスモデルを再構築するために必要な人的資源や機能向上に向けたコスト配分の比重を高めていきます。
- ◆地域のお取引先等がより一層安心して当金庫を利用できるように、コンプライアンス態勢、ガバナンス機能の強化を図ると共に、内部管理体制として統合リスク管理を重要課題といたします。
- ◆地域のお取引先等に対し、当金庫の社会貢献への理解度と利便性等の好感度を高めます。情報開示を一層推進し、貸し手と借り手の双方の健全性確保を前提とした信頼関係の再構築を図ります。

具体的取組み事項

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化
 - (1) 創業・新事業支援機能の円滑化
 - (2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
 - (3) 事業再生に向けた積極的取組み
 - (4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進
 - (5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
 - (6) 人材の育成

17年度の主な実施事項

- ・ 中小企業支援センター、政府系金融機関等外部機関との連携・情報共有、有効活用等を実施。
- ・ 決算分析シートの作成や中小企業信用リスクデータベースを主体とした定量分析と定性分析を加味した信用格付制度の作業が進捗した。
- ・ 地域CLOへの参画、シンジケートローンへの参加、売掛債権担保融資の実施等、中小企業の資金調達手法の多様化へ対応した。

2. 経営力の強化
 - (1) リスク管理態勢の充実
 - (2) 収益管理態勢の整備と収益力の強化
 - (3) ガバナンスの強化
 - (4) 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化
 - (5) ITの戦略的活用
 - (6) 協同組織中央機関の機能強化

- ・ リスク管理委員会を設置し、各リスクの現状と課題の洗い出しを行った。
- ・ 松戸支店を金町支店に統合、債権書類管理システムの導入等の事務の集中化、光回線化による金庫内ネットワークの強化やATMセキュリティを高める等、経営や業務の効率化・改善を図った。
- ・ 個人情報に関する各規程等に基づき、適切な管理・取扱いに対する点検の実施。

3. 地域の利用者の利便性向上
 - (1) 地域貢献等に関する情報開示
 - (2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
 - (3) 地域再生推進のための各種施策との連携等

- ・ 金融機能を中心とした地域貢献活動について、ディスクロージャー誌に掲載した。
- ・ 利用者アンケート検討委員会を設置し、全店実施のアンケート項目の検討、結果の分析、経営会議への提言を行った。

数値目標の達成状況

公表数値目標の内容	数値目標（19年3月末）	18年3月末 実績
自己資本比率	10.00%以上	10.31%
業務純益（コア）	2,300百万円程度	2,370百万円
会員数	30,000人	29,398人
経営支援ランクアップ率	19.5%以上	8.8%
事業再生ランクアップ率	15.7%以上	6.9%

当金庫の「地域密着型金融推進計画」の詳細については、当金庫のホームページにて公表しております。

ホームページアドレス <http://www.shinkin.co.jp/kosan/>

トピックス

- 平成 17 年
4 月 6 日 春の交通安全運動に参加いたしました。
- 5 月 17 日 「リレーションシップバンキング機能強化計画」の進捗状況（15 年 4 月～17 年 3 月）を公表いたしました。
- 5 月 30 日 新銀行東京と業務提携し、協調融資・保証・紹介業務の取扱いを開始いたしました。
- 6 月 1 日 「住公フラット 35（住宅ローン）」の取扱いを開始いたしました。
- 6 月 23 日 中小企業金融公庫と業務協力に関する覚書の締結を行いました。
- 7 月 21 日 フィッチ・レーティングスによる信用金庫の財務力格付において「★ 強含み＝十分な財務力を備えている」の格付を取得いたしました。
- 懸賞付き定期預金「ビッグセレクト」当選者観劇会を明治座にて実施いたしました。
「芸能生活 50 周年記念 特別公演 主演：里見浩太郎」
- 8 月 30 日 「地域密着型金融推進計画」を公表いたしました。
- 9 月 1 日 懸賞付き定期預金「フレッシュセレクト」の取扱いを開始いたしました。
- 9 月 21 日 秋の交通安全運動に参加いたしました。
- 12 月 1 日 第 32 回買物ツアーを実施いたしました。
「日本の宿 古窯に泊る 山形かみのやま温泉と塩釜仲卸市場の旅」
- 12 月 16 日 「地域密着型金融推進計画」の進捗状況（17 年 4 月～9 月）を公表いたしました。
- 12 月 21 日 保険募集指針を公表いたしました。
- 平成 18 年
1 月 10 日 金利上乘せ定期預金「ホットウェーブ」の取扱いを開始いたしました。
- 1 月 20 日 松戸支店を金町支店に統合いたしました。
- 2 月 20 日 第 12 回ペット写真展を実施いたしました。



●「ビッグセレクト」当選者観劇会（7 月 21 日）

懸賞付き定期預金「ビッグセレクト」当選者（2,440 名）観劇会「芸能生活 50 周年記念特別公演 主演：里見浩太郎」を明治座にて実施しました。



●第 32 回買物ツアーを実施（12 月 1 日～13 日）

「日本の宿 古窯に泊る 山形かみのやま温泉と塩釜仲卸市場の旅」、1,762 名の方々が参加されました。



- 優良企業表彰式（3 月 9 日）於東京ドームホテル
東京都信用金庫協会主催の「平成 18 年優良企業表彰式」において当金庫のお客様が「優秀賞」を受賞されました。
株式会社 半田九清堂（代々木支店お取引先）



●新春交流会（1 月吉日）

新春を 700 名のお取引先との交流会でなごやかにスタート。

商品のご案内

預金業務のご案内

定期性総合口座 ● 普通預金 ● 定期預金 ● 定期積金	便利な普通預金と有利な定期預金・定期積金を1冊の通帳にセット。 さらに自動融資（定期性預金の90%最高300万円まで）も受けられる利便性があります。 貯める、殖やす、使う、借りる…1冊ですべてができ、キャッシュカードのご利用ができます。
普通預金	必要に応じていつでも出し入れができる、お財布がわりの預金。 公共料金などの自動支払いや年金などの自動受取口座としてもご利用ができます。
決済用普通預金	必要に応じていつでも出し入れができ、自動支払いも行えるなど普通預金と同じご利用ができます。 お利息はつきませんが、預金保険制度により全額保護されます。
貯蓄預金	残高10万円以上では普通預金より利率が高くなり、残高に応じて自動的に利率がアップします。 普通預金感覚で、より有利に活用できます。
当座預金	小切手や手形でのお支払いができる預金です。 手形・小切手帳の発行に際して、署名鑑の印刷をご利用いただけます（有料）。
通知預金	まとまった資金の短期運用に便利です。お引き出しの2日前までにご通知が必要です。
納税準備預金	納税資金を日頃から準備していただくための預金です。お利息は普通預金よりお得で、そのうえ非課税です。
大口定期預金	市場実勢により金利が決まる安全・有利な預金です。 まとまった資金の運用に最適です。お預け入れ金額は1,000万円以上です。
スーパー定期 スーパー定期300	大口定期預金に準ずる安全・有利な預金です。 個人の方は3年以上で半年複利にもなりさらにお得です。
期日指定定期預金	利息が利息を生む1年複利のお得な預金です。お預け入れは最長3年。1年据置き後は、1ヵ月前までにご通知いただければ全額または一部のお引き出しもできます。
変動金利定期預金	お預け入れから6ヵ月毎に適用金利が変わり、預入期間中も金利動向をキャッチできます。
生活応援型定期預金 「やすらぎ」	スーパー定期の店頭掲示金利にさらに金利を上乗せした期間1年の預金でお一人1,000万円まで。遺族年金や障害年金等一定の年金または手当を受給している方で、当金庫に年金受取口座をお持ちの方がご利用になれます。
生活応援型定期預金 「よろこび」	スーパー定期の店頭掲示金利にさらに金利を上乗せした期間1年の預金でお一人1,000万円まで。公的年金を受給している方で、当金庫に年金受取口座をお持ちの方がご利用になれます。
定期積金	目標を定めて、毎月一定額を無理なく積み立てる預金で、必要な資金づくりができます。 積立回数は、6回～60回まで自由にお選びいただけます。
外貨預金	外貨での資金運用、お手持ちの外貨の資金プールができます。種類は普通預金と定期預金の2種類です。ただし、この預金は預金保険の対象外となります。
こうさんペット預金	貯蓄預金、定期預金、定期積金の3タイプでかわいいペットのための預金です。 〈こうさんペットクラブ〉ペット購入から訓練、医療、ホテル、美容院総合ケアサービスをご提供いたします。

商品ご利用にあたっての留意事項

金融機関の商品には、変動金利商品のようにお客様の予想に反して金利が上下したり、中途のご解約により金利が変更になったり、思わぬ違約金を求められたりする商品もあります。

ご利用にあたりましては、当金庫の窓口や営業係に、これらの商品に関するご質問を何なりとお申し出ください。

お客様にご納得いただけるまで説明させていただきます。

融資業務のご案内

一般融資	商業手形の割引、運転資金などの短期資金、設備資金や企業の合理化・近代化などの長期資金をご融資いたします。
当座貸越	一度の手続きで、融資極度額内なら何回でも当座取引でご利用になれます。
制度融資	東京都、区などの公共機関の各種あっせん融資をお取り扱いしております。
代理業務	次の機関の代理業務をお取り扱いしております。お気軽にご相談下さい。国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、住宅金融公庫、信金中央金庫、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、その他
アシスト 1000	地元企業の活性化を図ることを目的とした法人向けの融資です。審査のうえ、1,000 万円まで無担保でご利用いただけます。
提携アシスト 1000	東京商工会議所、東京法人連合会と提携した各会員向けの融資です。審査のうえ、1,000 万円まで無担保でご利用いただけます。
カードローン 30・50	簡単な審査で 30 万円または 50 万円までご利用になれます。お買物、ご旅行など使いみちは自由です。預金を引き出すのと同じ要領でキャッシュサービスコーナーでご利用になれます。
CATS ミニカードローン	女性専用のカードです。総合口座のカード 1 枚で CASH & LOAN がご利用になれます。総合口座の限度額プラス、カードローン限度額の 30 万円まで自動融資がご利用になれ、ご返済はフリープランです。
ブチカード	1 枚のカードで、定期性総合口座の限度額にプラスして 10 万円の限度までご利用になれます。
住宅ローン	自宅の購入、買い替え、増築、リフォーム等お住まいにかかる資金にご利用ください。今ご利用中のローンのお借り換えもできます。
無担保リフォームローン 1000	耐震改修工事等、幅広くリフォームに関してご利用いただけます。
個人ローン	健康で文化的な生活を営むための資金なら使いみち自由です。
パーソナルローン	新入社員の方など勤続年数の短い会社員向けのローンです。生活向上資金としてご利用になれます。
教育ローン	入学金、授業料及び施設費等入学進学にかかる資金にご利用ください。
カーライフプラン・ カーライフリピートプラン	自家用車の購入・買い替えなど、自家用車にかかる資金にご利用ください。また、2 回目以降のご利用は、保証料が安くなります。
こうさんペットローン	ペットの購入、訓練費用、機器購入等ペットに関するあらゆる資金にご利用下さい。

ローンご利用にあたっての留意事項

各商品により利率、保証料、お借入れ限度額、お使いみち等が異なりますので、よくご確認の上ご利用ください。
ご相談は、当金庫の本支店窓口にて承っております。なお、無理のない計画的なご利用をお勧めします。

「カード犯罪防止対策」について

当金庫では、万一の際、カードの盗難、偽造等による被害を防ぎ、お客さまに安心して取引していただくために下記の対策を講じております。

お客さまにおかれましてもカードの管理、お取り扱いに十分注意していただきますようお願い申し上げます。

① 万一のとき、被害を最小限にするため、ATM の 1 日あたりの利用できる金額（現金引出限度額 50 万円、振込み限度額 200 万円）制限しています。なお、お客様のご希望により、1 日あたりの現金引出限度額を 1 千円～ 200 万円の範囲内で設定することができます。

② ATM による 1 日あたりの支払回数を任意に設定することができます。

③ ATM 使用時の覗き見防止対策として、ATM 前面に後方確認ミラーを設置しています。

※①または②をご希望のお客さまは窓口までお申し付けください。

※ご利用限度額は、当金庫・提携金融機関・郵便局・コンビニ ATM を含めた合計金額です。

サービス業務のご案内

外国為替	海外事業や海外旅行等、世界とのコミュニケートをフルにバックアップ。 輸出・輸入貿易業務、外国への送金、外国通貨の両替、トラベラーズチェック、外貨預金、インパクトローン（外貨貸付）及び外国支払いの手形・小切手の取り立てができます。
内国為替	全国の金融機関をくまなくネットワーク、お客様に代わって、ご送金・振込みのスピーディーなお取り扱いをいたします。総合振込システムでは振込先を1回登録すると2回目以降は、金額の手続きのみでお取り扱いできます。遠方のご預金・手形・小切手などの代金の取り立てもできます。
年金・配当金自動受取り	お手続きは1度だけ、あとは毎回自動的にお客様の口座に振り込まれます。受取りに行く手間が省け、とても便利です。年金自動受取りの方は、当金庫で企画した買物ツアーや国内旅行などへの参加が優先的にできます。
給与振込	給与・ボーナスがお勤め先から直接お客様の口座に振り込まれますから、必要なときに必要なだけお引き出しができます。
公共料金・保険料等自動支払い	電気・ガス・水道・電話・NHK等の公共料金や保険料の支払いをお客様に代わって、預金口座から自動的にお振替えいたしますので、手間がかからず便利です。
キャッシュサービス	CATS ブランドのキャッシュカードで全国の提携金融機関・郵便局・セブン銀行のCD、ATMでお引き出し及び残高照会のご利用ができます。
しんきんゼロネットサービス	全国の信用金庫のCD、ATMをご利用なさる場合、平日8:45～18:00の入出金、土曜日9:00～14:00の出金は、利用手数料が無料でご利用になれます（一部の信用金庫では、所定の手数料をいただく場合がございます）。
デビットカードサービス	J-Debit（ジェイデビット）のマークのあるお店で、端末にお手持ちのキャッシュカードを通し暗証番号を入力するだけで、お買物やご飲食などのご利用代金がお客様の口座からお支払いできます。
テレホンバンキングサービス	いつでも、どこでも、スピーディーに、振替、お振込み等の資金移動及び口座の残高ならびに入出金明細等の照会が電話でできます。
HB・FB サービス	ご家庭、事務所にいながらパソコン・多機能電話で口座照会、口座振替、他行庫へお振込みが即時にできます。
インターネットバンキングサービス	インターネットを利用して、パソコンで口座照会、口座振替、他行庫へお振込みができます（個人のお客様向けと法人のお客様向けがございます）。
Pay-easy（ペイジー）料金等払込サービス	インターネットバンキングを利用して、税金や公共料金等のお支払いが簡単にできます。
Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービス	口座振替のお手続きが、ペイジー端末のある企業において、キャッシュカードと暗証番号だけで簡単に行うことができます（法人のお客様はご利用できません）。
提携クレジットカードキャッシングサービス	CATS JCB カードやCATS VISA カードなど提携カード会社が発行するクレジットカードで、CD、ATM によるキャッシングサービスがご利用になれます。
情報サービス	暮らしの情報誌「楽しいわが家」、企業の経営支援誌「しんきん経営情報」、3ヵ月毎に実施するアンケート調査を集計した「景況情報ガイド」等、お客様のお役に立つ情報の提供をしています。
国債の窓口販売	国債の新規発行債のお取り扱いをしております。
証券投資信託の窓口販売	しんきんインデックスファンド225、中期国債ファンドをお取り扱いしております。お取扱店は本店の1店舗です。
損害保険の窓口販売	住宅ローン関連の長期火災保険、債務返済支援保険をお取り扱いしております。信用金庫統一保険商品として充実した補償内容と集団扱いによる安価な保険料が特徴です。
生命保険の窓口販売	個人年金保険の定額型をお取り扱いしております。
スポーツ振興くじの払戻	サッカーくじ（toto）の払戻をお取り扱いしております。お取扱店が限定されています。
株式払込み	会社設立、増資等の株式払込金の受け入れ、お取り次ぎをいたします。
貸金庫	大切な財産や貴重品、重要書類などを確実に保管いたします。
夜間金庫	営業時間終了後、毎日の売上代金等をお預かりし、お客様のご指定口座に入金いたします。

主な手数料一覧

内国為替手数料

1. 振込手数料（1件につき）

		3万円未満	3万円以上
他行あて	電信扱	630円	840円
	文書扱	630円	840円
当金庫本支店あて		315円	525円
同一店内振込		105円	315円

2. 定額自動送金手数料（1件につき）

		3万円未満	3万円以上
他行あて		525円	735円
当金庫本支店あて		315円	525円
同一店内振込		105円	315円

3. HB・FB・ATM・テレホンバンキング振込手数料（1件につき）

		3万円未満	3万円以上
他行あて		420円	630円
当金庫本支店あて		210円	420円
同一店内振込		105円	210円

4. 代金取立手数料（1通につき）

		普通扱	至急扱
当金庫本支店		105円	—
東京・横浜交換		210円	—
地方		735円	945円

5. その他の内国為替手数料（1件につき）

送金・振込の組戻料	735円	依頼返却	東京・横浜	1,050円
取立手形の組戻料	735円	手数料	地方	1,155円
取立手形店頭呈示料	735円	送金手数料		840円
不渡手形返却料	735円	異議申立預託手数料		5,250円

自動機器ご利用手数料

	平日	土曜	日曜
当金庫	無料 (8:00~19:00)	無料 (8:00~17:00)	105円 (9:00~17:00)
信用金庫	105円 (8:00~8:45) 無料 (8:45~18:00)	105円 (8:00~9:00) 無料 (9:00~14:00)	105円 (14:00~17:00) 105円 (9:00~17:00)
銀行等	210円 (8:00~8:45) 105円 (8:45~18:00)	210円 (8:00~9:00) 105円 (9:00~14:00)	210円 (14:00~17:00) 210円 (9:00~17:00)
郵便局	210円 (8:00~8:45) 105円 (8:45~18:00)	210円 (8:00~9:00) 105円 (9:00~14:00)	210円 (14:00~17:00) 210円 (9:00~17:00)

給与振込手数料（1件につき）

	電子媒体（FD）	帳票
他行あて	210円	315円
当金庫本支店あて	105円	210円
同一店内振込	無料	無料

発行手数料

手形帳発行手数料（1冊25枚綴）		525円
小切手帳発行手数料（1冊50枚綴）		840円
マ ル 専	口座開設手数料	3,150円
	専用手形発行手数料（1枚につき）	525円
自己宛小切手発行手数料（1枚）		525円
署名鑑登録手数料（変更含む）		5,250円
残高証明書発行手数料（1通）		420円
残高証明署（定例発行 1枚当り）		630円
残高証明署（定形外発行 1枚当り）		1,260円
取引履歴作成手数料（3年未満1通）		525円
取引履歴作成手数料（3年以上1通）		1,050円
個人情報開示手数料（1件につき）		1,050円
ICキャッシュカード（新規・切替・再発行1枚当り）		1,050円
通帳・証書再発行手数料（1枚または1冊）		1,050円
キャッシュカード再発行手数料（1枚）		1,050円
ローンカード再発行手数料（1枚）		1,050円
借入用手形発行手数料（1枚）		525円
その他証明書発行手数料（1通）		420円

その他の主な手数料

（平成18年4月1日現在）

ファーム・ホーム バンキング 利用手数料	FB利用手数料（月間）	3,150円
	HB利用手数料（月間）	1,050円
	アンサー利用手数料（月間）	1,050円
債券保護預り手数料		1,260円
夜間金庫 手数料	基本料（年間）	25,200円
	入金袋1個につき（年間）	12,600円
株式払込事務手数料	300万円未満	9,450円
	300万円以上	払込金額の0.315%
貸金庫ご利用手数料（年間）		4,200円～16,800円

融資に関する手数料

(1) 文書作成等手数料	①返済予定表紛失再発行手数料（1件）	525円
	②住宅取得控除用証明書発行手数料（1通）	210円
(2) 商業手形信用調査等手数料	電話・文書	実費
	コスモスネット（1件）	2,520円
(3) 割引手形期日前買戻手数料		（1件） 630円
(4) 割引手形・担保手形取立 手数料	当金庫本支店	105円
	東京・横浜交換	210円
	東京・横浜交換以外	735円
(5) 住宅ローンにかかる手数料	①繰上返済（完済含）	3,150円
	②契約条件変更	5,250円
(6) 割賦返済貸出（融資日 より1年超）にかかる 手数料	①全額繰上返済	3,150円
	②一部繰上返済	3,150円
	③契約条件変更	5,250円
(7) 不動産担保事務手数料	(A) 現地調査実施の場合（※当金庫営業地区外の場合は別途実費がかかります。）	
	①(根) 抵当権の設定（新規・追加・差替）	52,500円
	②(根) 抵当権の変更（極度・譲渡・順位）	52,500円
	(B) その他（前記(A)以外）	
	①(根) 抵当権の変更（極度・譲渡・順位）	5,250円
	②(根) 抵当権の抹消	5,250円
(8) 有価証券担保事務手数料	担保差替等（1回）	1,050円
(9) 火災保険質権設定手数料	※確定日付料は別途実費がかかります（1件）	1,050円

両替手数料

(1) 窓口両替手数料

紙幣・硬貨・合計枚数	金額
30枚以下	無料
31枚～500枚	210円
501枚～1,000枚	315円
1,001枚～1,500枚	420円
1,501枚以上	500枚毎に105円加算

(2) 自動両替機による両替手数料

カード1枚（年間）	12,600円
-----------	---------

硬貨入金・出金取扱手数料

合計枚数	金額
500枚以下	無料
501枚～1,000枚	315円
1,001枚～1,500枚	420円
1,501枚以上	500枚毎に105円加算

口座振替手数料

(1) 家賃・駐車場・会費等の 自動振替手数料	振替（引落し）1件当り	105円
(2) 学校・幼稚園等の自動振替 手数料	振替（引落し）1件当り	52円

（記載の金額には、5%の消費税が含まれています。）

※店舗により、ご利用できないサービスがあります。詳しくは窓口にお問い合わせください。

経営の内容（資料編）

貸借対照表

（単位：百万円）

資 産	第 82 期 (16.3.31 現在)	第 83 期 (17.3.31 現在)	第 84 期 (18.3.31 現在)
現金	3,863	3,161	6,787
預け金	42,806	43,472	57,906
金融機関貸付等	6	1	1
コールローン	6	1	1
買入金銭債権	－	－	50
有価証券	77,908	83,100	66,364
国債	36,739	39,576	36,667
地方債	3,186	3,991	3,386
社債	27,858	27,440	9,977
株式	473	704	1,726
その他の証券	9,650	11,386	14,606
貸出金	200,079	202,952	200,151
割引手形	8,740	8,142	7,650
手形貸付	19,247	20,133	17,515
証書貸付	166,465	169,239	169,949
当座貸越	5,627	5,436	5,036
外国為替	119	54	68
外国他店預け	29	15	18
取立外国為替	89	39	49
その他資産	1,821	1,738	1,679
未決済為替貸	142	150	139
信金中金出資金	641	641	641
前払費用	15	12	13
未収収益	436	437	437
金融派生商品	－	3	1
繰延ヘッジ損失	－	0	0
その他の資産	585	493	445
動産不動産	7,559	7,376	7,175
事業用動産	312	355	356
事業用不動産	6,554	6,326	5,734
建設仮勘定	－	－	186
所有動産不動産	7	7	212
保証金その他	684	686	684
繰延税金資産	1,496	1,113	1,026
債務保証見返	18,345	17,264	15,841
貸倒引当金	△ 6,355	△ 3,318	△ 3,212
（うち個別貸倒引当金）	(△ 4,743)	(△ 2,070)	(△ 2,296)
合 計	347,653	356,916	353,840

(単位：百万円)

負債及び会員勘定	第 82 期 (16.3.31 現在)	第 83 期 (17.3.31 現在)	第 84 期 (18.3.31 現在)
預金積金	311,005	320,182	316,780
当座預金	10,755	12,542	13,593
普通預金	72,153	81,600	82,969
貯蓄預金	884	825	733
通知預金	669	656	2,469
定期預金	191,587	191,535	185,573
定期積金	32,098	29,962	28,955
その他の預金	2,855	3,060	2,484
借入金	2,630	2,579	3,781
借入金	2,500	2,500	3,700
コールマネー	130	79	81
その他負債	1,208	1,146	1,134
未決済為替借	153	157	136
未払費用	216	205	188
給付補てん備金	82	65	51
未払法人税等	19	19	19
前受収益	170	167	147
払戻未済金	43	27	50
職員預り金	217	220	218
金融派生商品	－	2	0
繰延ヘッジ利益	－	0	0
その他の負債	305	281	322
賞与引当金	260	248	254
退職給付引当金	515	567	615
役員退職慰労引当金	153	150	167
その他の引当金	3	－	－
再評価に係る繰延税金負債	378	378	499
債務保証	18,345	17,264	15,841
負債計	334,500	342,519	339,075
会員勘定	13,152	14,397	14,764
出資金	3,003	2,993	2,944
普通出資金	3,003	2,993	2,944
利益剰余金	8,861	9,796	10,699
利益準備金	1,970	2,080	2,183
特別積立金	5,600	6,450	7,300
(うち諸償却等準備積立金)	(1,200)	(1,200)	(1,200)
当期末処分剰余金	1,291	1,266	1,216
当期純利益	1,049	1,024	939
土地再評価差額金	839	839	642
株式等評価差額金	480	802	499
処分未済持分	△ 32	△ 34	△ 21
合　　計	347,653	356,916	353,840

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 82 期 (16.3.31 現在)	第 83 期 (17.3.31 現在)	第 84 期 (18.3.31 現在)
経常収益	8,156,540	8,240,689	8,923,663
資金運用収益	7,131,035	6,992,714	7,072,851
貸出金利息	6,054,379	5,902,807	5,809,919
預け金利息	71,974	71,039	104,709
金融機関貸付等利息	27	53	42
コールローン利息	27	53	42
有価証券利息配当金	831,153	850,082	989,617
その他の受入利息	173,500	168,732	168,562
役務取引等収益	772,798	799,919	789,931
受入為替手数料	500,979	501,823	481,701
その他の役務収益	271,818	298,095	308,229
その他業務収益	54,503	237,195	234,046
外国為替売買益	36,308	31,248	32,079
国債等債券売却益	18,195	205,662	201,802
国債等債券償還益	—	284	164
その他経常収益	198,202	210,858	826,835
株式等売却益	21,452	55,525	241,896
その他の経常収益	176,750	155,333	584,938
経常費用	6,963,933	7,161,240	7,652,777
資金調達費用	374,147	320,379	288,300
預金利息	297,989	255,489	227,229
給付補てん備金繰入額	34,511	24,065	16,408
借入金利息	37,370	37,051	39,626
その他の支払利息	4,276	3,773	5,036
役務取引等費用	215,852	205,398	189,810
支払為替手数料	117,934	111,938	103,277
その他の役務費用	97,917	93,459	86,533
その他業務費用	221,483	13,056	925,166
国債等債券売却損	212,560	408	920,848
国債等債券償還損	7,773	11,447	4,167
その他の業務費用	1,150	1,200	150
経費	5,416,679	5,272,188	5,117,265
人件費	3,233,641	3,144,611	3,086,321
物件費	2,066,882	2,016,275	1,916,926
税金	116,156	111,301	114,017
その他経常費用	735,769	1,350,217	1,132,233
貸倒引当金繰入額	—	—	352,775
貸出金償却	687,891	1,124,618	730,261
株式等売却損	4,871	9,841	25,567
その他の経常費用	43,006	215,758	23,629

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 82 期 (16.3.31 現在)	第 83 期 (17.3.31 現在)	第 84 期 (18.3.31 現在)
経常利益	1,192,607	1,079,448	1,270,886
特別利益	140,610	195,864	1,495
動産不動産処分益	—	50	—
償却債権取立益	6,322	3,071	1,495
その他の特別利益	134,288	192,741	—
特別損失	41,742	3,563	118,636
動産不動産処分損	14,793	2,827	31,513
減損損失	—	—	84,184
その他の特別損失	26,948	735	2,939
税引前当期純利益	1,291,475	1,271,749	1,153,746
法人税、住民税及び事業税	24	11,007	12,471
法人税等調整額	242,036	236,679	201,302
当期純利益	1,049,414	1,024,062	939,972
前期繰越金	242,482	242,736	224,663
土地再評価差額金取崩額	—	—	52,320
当期末処分剰余金	1,291,896	1,266,798	1,216,956

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第 82 期 (16.3.31 現在)	第 83 期 (17.3.31 現在)	第 84 期 (18.3.31 現在)
当期末処分剰余金	1,291,896,767	1,266,798,775	1,216,956,520
剰余金処分額	1,049,160,628	1,042,135,185	982,786,933
利益準備金	110,000,000	103,000,000	95,000,000
普通出資に対する配当金	89,160,628	89,135,185	87,786,933
(配当率)	(年 3%の割合)	(年 3%の割合)	(年 3%の割合)
特別積立金	850,000,000	850,000,000	800,000,000
次期繰越金	242,736,139	224,663,590	234,169,587

第 82 期、第 83 期及び第 84 期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は信用金庫法の規定に基づき、太陽 ASG 監査法人の監査を受けております。

第 84 期における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成 18 年 6 月 24 日

興産信用金庫

理 事 長

前川秀樹 

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 35年～50年 動産 5年～15年
 - 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、関係法令、企業会計原則等に準拠した資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
上記以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を考慮し予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業部店が一次の資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部資産査定課が二次の資産査定を行い、監査部監査課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その累計金額は、4,852百万円であります。
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産（掛金拠出割合按分額）は4,922百万円であります。
 - 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事に対する金銭債権総額 21百万円
 - 子会社の株式総額 40百万円
 - 子会社に対する金銭債務総額 130百万円
 - 動産不動産の減価償却累計額 4,096百万円
 - 繰延税金資産は将来の合理的な見積可能期間（5年間）内の課税所得額及び将来減算一時差異の回収スケジュールに基づいて計上しております。なお、「繰延税金資産」は、「繰延税金負債」と相殺した金額を計上しております。
＜繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳＞
- | | 平成17年3月31日現在 | 平成18年3月31日現在 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸出金直接償却及び貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,050百万円 | 1,589百万円 |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 47 | 52 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 77 | 79 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 177 | 192 |
| 税務上の繰越欠損金 | 32 | 78 |
| その他 | 40 | 74 |
| 繰延税金資産小計 | 2,425 | 2,066 |
| 評価性引当額 | △946 | △812 |
| 繰延税金資産合計 | 1,479 | 1,254 |
| 繰延税金負債 | | |
| 有価証券評価差額金 | 365 | 227 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,113 | 1,026 |
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機、オンライン端末機及び為替専用端末機等があります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は676百万円、延滞債権額は13,359百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は24百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,484百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,544百万円であります。
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - ローン・パーティーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、148百万円であります。
 - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,650百万円であります。
 - 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 408百万円
預け金 2,000百万円
担保資産に対応する債務
預金 408百万円
借入金 1,200百万円

上記のほか、内国為替決済等取引の担保として、有価証券 10,213 百万円及び預け金 100 百万円を差し入れております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として会員勘定に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 11 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価及び路線価のない土地は第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、それぞれ合理的な調整を行って算出しております。

なお、同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△ 972 百万円であります。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 2,500 百万円が含まれております。

27. 出資 1 口当たりの純資産額 2,525 円 60 銭

28. 信用金庫法施行規則第 10 条の 20 第 2 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産の額は、499 百万円であります。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、32. まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
その他	9,500 百万円	8,570 百万円	△ 929 百万円	3 百万円	932 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,243 百万円	1,497 百万円	254 百万円	263 百万円	9 百万円
債券	50,309	50,031	△ 278	92	370
国債	36,884	36,667	△ 216	53	269
地方債	3,371	3,386	14	17	3
社債	10,053	9,977	△ 76	21	97
その他	4,041	4,791	749	750	0
合 計	55,594	56,320	726	1,106	380

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 227 百万円を差し引いた額 499 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
51,795 百万円	443 百万円	946 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社株式	40 百万円
その他有価証券	
非上場株式	189 百万円
匿名組合出資金	100
投資事業有限責任組合出資金	214

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	822 百万円	47,211 百万円	1,997 百万円	－ 百万円
国債	－	34,670	1,997	－
地方債	3	3,383	－	－
社債	819	9,157	－	－
その他	－	223	1,245	8,500
合 計	822	47,435	3,242	8,500

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,090 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のもの 3,673 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は 84 百万円減少しております。

なお、信用金庫においては、「信用金庫法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 15 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 27,480 千円

子会社との取引による費用総額 483,995 千円

3. 出資 1 口当たり当期純利益金額 159 円 18 銭

4. その他の経常収益には、債権売却益 316,253 千円、償却債権取立益のうち部分直接償却を行った貸出金等の取立額 209,870 千円、過年度不計上未収利息受入 29,456 千円、睡眠預金口座雑益繰入 6,513 千円を含んでおります。

5. 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
千葉県松戸市	遊休不動産	土地及び建物	61,941 千円
静岡県熱海市	遊休不動産	土地及び建物	21,896
栃木県那須町	遊休不動産	土地	345
合 計			84,184

資産のグルーピングは、営業店（本店、営業部を含む）ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、営業用店舗については各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本部及び賃貸資産等については共用資産としております。

当期においては、地価の下落等により、遊休資産 3 ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額 84,184 千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日改正）等に基づき算定しております。

経営に関する指標

(注)計数は、原則として金額の場合は単位未満を切り捨て、比率の場合は小数点第3位未満を切り捨て、構成比の場合は小数点第2位未満を切り捨てにより表示しております。

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：利益・配当金 千円、口数 千口、残高 百万円)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
利益	経常収益	8,853,214	8,849,616	8,156,540	8,240,689	8,923,663
	経常利益	416,092	315,547	1,192,607	1,079,448	1,270,886
	当期純利益	950,091	1,524,954	1,049,414	1,024,062	939,972
残高	預金積金残高	298,169	306,220	311,005	320,182	316,780
	貸出金残高	202,162	202,454	200,079	202,952	200,151
	有価証券残高	73,045	68,641	77,908	83,100	66,364
	純資産額	10,880	12,567	13,152	14,397	14,764
	総資産額	314,509	324,023	329,307	339,652	337,998
出資金	出資総額	3,034	3,036	3,003	2,993	2,944
	出資総口数	6,069	6,072	6,007	5,987	5,888
	会員数(人)	29,553	29,546	29,513	29,473	29,398
	出資に対する配当金 (出資1口当たり)	119,290 (20円、4%)	88,683 (15円、3%)	89,160 (15円、3%)	89,135 (15円、3%)	87,786 (15円、3%)
	単体自己資本比率	8.63%	9.58%	10.03%	10.28%	10.31%
職員数(人)		422	414	387	377	360
男性職員数		327	323	309	298	287
女性職員数		95	91	78	79	73

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。総資産額には債務保証見返は含んでおりません。
2. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

業務純益・業務粗利益

(単位：千円)

「業務粗利益」は、預金、貸出金、有価証券等の利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料の収支を示す「役務取引等収支」、外国為替の売買損益等を示す「その他業務収支」から構成されています。
「業務純益」は、金融機関の主要な本来業務での収益状況をもっとも的確に示す重要な指標であり、信用金庫法に基づく報告書様式(決算速報)によって算出したものです。具体的には、この「業務粗利益」から経費と一般貸倒引当金の純繰入額等を差し引いたものです。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
業務純益	1,818,931	2,295,029	1,979,146
資金運用収支	6,756,888	6,672,335	6,784,550
資金運用収益	7,131,035	6,992,714	7,072,851
資金調達費用	374,147	320,379	288,300
役務取引等収支	556,945	594,521	600,120
役務取引等収益	772,798	799,919	789,931
役務取引等費用	215,852	205,398	189,810
その他業務収支	△ 166,980	224,139	△ 691,120
その他業務収益	54,503	237,195	234,046
その他業務費用	221,483	13,056	925,166
業務粗利益	7,146,853	7,490,996	6,693,550
業務粗利益率(%)	2.23	2.30	2.04

(注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしておりません。

その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
外国為替売買損益	36,308	31,248	32,079
国債等債券関係損益	△ 202,138	194,090	△ 723,049
その他損益	△ 1,150	△ 1,200	△ 150
合計	△ 166,980	224,139	△ 691,120

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：平均残高 百万円、利息 千円、利回り %)

	平成 15 年度			平成 16 年度			平成 17 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	319,516	7,131,035	2.23	325,065	6,992,714	2.15	326,811	7,072,851	2.16
うち貸出金	202,350	6,054,379	2.99	200,024	5,902,807	2.95	201,167	5,809,919	2.88
うち預け金	37,427	71,974	0.19	41,193	71,039	0.17	41,405	104,709	0.25
うち金融機関貸付等	2	27	0.94	4	53	1.08	1	42	3.47
うち有価証券	78,952	831,153	1.05	82,994	850,082	1.02	83,510	989,617	1.18
資金調達勘定	312,909	374,147	0.11	317,820	320,379	0.10	321,097	288,300	0.08
うち預金積金	310,023	332,500	0.10	314,992	279,555	0.08	317,806	243,637	0.07
うち借入金	2,644	37,370	1.41	2,599	37,051	1.42	3,059	39,626	1.29

資金の運用、調達の構成を示しています。

利鞘

(単位：%)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
資金運用利回	2.23	2.15	2.16
資金調達原価率	1.82	1.73	1.66
総資金利鞘	0.41	0.42	0.50

「総資金利鞘」は、「資金運用利回」から「資金調達原価率」を差し引いたもので、運用資金全体の収益力をみる指標です。

受取利息・支払利息の分析

(単位：千円)

	平成 15 年度			平成 16 年度			平成 17 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	241,049	△ 561,090	△ 320,041	128,003	△ 266,324	△ 138,321	37,651	42,486	80,137
うち貸出金	△ 69,890	△ 290,611	△ 360,501	△ 69,161	△ 82,411	△ 151,572	33,991	△ 126,879	△ 92,888
うち預け金	10,364	△ 20,847	△ 10,483	36,031	△ 36,966	△ 935	368	33,302	33,670
うち金融機関貸付等	△ 8	△ 19	△ 27	22	4	26	6	△ 17	△ 11
うち有価証券	81,415	△ 40,660	40,755	40,112	△ 21,183	18,929	5,320	134,215	139,535
支払利息	12,611	△ 30,999	△ 18,388	5,973	△ 59,741	△ 53,768	3,341	△ 35,420	△ 32,079
うち預金積金	11,375	△ 28,113	△ 16,738	5,423	△ 58,368	△ 52,945	2,521	△ 38,439	△ 35,918
うち借入金	△ 268	△ 907	△ 1,175	△ 636	317	△ 319	5,316	△ 2,741	2,575

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で算出しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしておりません。

受取利息と支払利息の前年度と比べた増減要因を分析しています。

総資産利益率

(単位：%)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
総資産経常利益率	0.36	0.32	0.37
総資産当期純利益率	0.31	0.30	0.27

この比率は、資産規模に対する利益の比率をみる指標です。

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

お客様からお預かりした預金のうちどのくらいを貸出金として運用しているかを示す指標です。

預貸率

(単位：%)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
期 末	64.33	63.38	63.18
期中平均	65.26	63.50	63.29

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

お客様からお預かりした預金のうちどのくらいを有価証券として運用しているかを示す指標です。

預証率

(単位：%)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
期 末	25.05	25.95	20.94
期中平均	25.46	26.34	26.27

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

経費の内訳

(単位：千円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
人件費	3,233,641	3,144,611	3,086,321
報酬給料手当	2,556,212	2,501,640	2,437,405
退職給付費用	187,791	340,574	337,849
その他	489,636	302,397	311,065
物件費	2,066,882	2,016,275	1,916,926
事務費	1,012,246	998,613	955,186
うち旅費・交通費	5,960	8,710	6,942
通信費	52,610	52,085	50,134
事務機械賃借料	40,892	37,971	20,208
事務委託費	730,934	727,033	703,774
動産不動産費	367,087	319,666	301,503
うち土地建物賃借料	104,473	104,080	104,107
保全管理費	142,737	131,999	137,225
事業費	169,072	161,298	159,553
うち広告宣伝費	106,083	100,680	100,814
交際費・寄贈費・諸会費	55,727	53,647	51,810
人事厚生費	37,950	36,720	35,586
動産不動産償却	238,016	250,171	205,206
その他	242,509	249,803	259,889
税 金	116,156	111,301	114,017
合 計	5,416,679	5,272,188	5,117,265

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

自己査定結果により、「一般貸倒引当金」は、過去の貸倒実績率に基づき厳格に引き当て、「個別貸倒引当金」は、個別の貸出金等を評価して適正額を引き当てております。

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成 15 年度	2,263	1,612	—	2,263	1,612
	平成 16 年度	1,612	1,247	—	1,612	1,247
	平成 17 年度	1,247	916	—	1,247	916
個別貸倒引当金	平成 15 年度	4,596	4,743	370	4,226	4,743
	平成 16 年度	4,743	2,070	2,847	1,895	2,070
	平成 17 年度	2,070	2,296	458	1,612	2,296
合 計	平成 15 年度	6,860	6,355	370	6,490	6,355
	平成 16 年度	6,355	3,318	2,847	3,507	3,318
	平成 17 年度	3,318	3,212	458	2,859	3,212

貸出金償却額

(単位：千円)

直接引き落とした償却額となっています。

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
貸出金償却額	687,891	1,124,618	730,261

預金に関する指標

預金科目別平均残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	84,590	27.2	91,299	28.9	97,255	30.6
当座預金	11,381	3.6	11,342	3.6	12,292	3.8
普通預金	70,213	22.6	76,760	24.3	81,863	25.7
貯蓄預金	822	0.2	845	0.2	767	0.2
通知預金	388	0.1	543	0.1	522	0.1
別段預金	1,646	0.5	1,681	0.5	1,676	0.5
納税準備預金	136	0.0	125	0.0	133	0.0
定期性預金	225,402	72.7	223,666	71.0	220,534	69.3
定期預金	193,472	62.4	192,929	61.2	190,523	59.9
定期積金	31,929	10.2	30,737	9.7	30,011	9.4
その他	30	0.0	26	0.0	16	0.0
非居住者円預金	16	0.0	11	0.0	5	0.0
外貨預金	14	0.0	14	0.0	10	0.0
計	310,023	100.0	314,992	100.0	317,806	100.0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合 計	310,023	100.0	314,992	100.0	317,806	100.0

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしておりません。

定期預金残高

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
固定自由金利定期預金	191,408	191,411	185,462
変動自由金利定期預金	159	104	91
その他	19	19	19
合 計	191,587	191,535	185,573

預金者別残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	212,430	68.3	215,340	67.2	210,998	66.6
法 人	98,575	31.6	104,842	32.7	105,781	33.3
うち一般法人	90,721	29.1	97,170	30.3	96,479	30.4
うち金融機関	5,797	1.8	6,067	1.8	7,975	2.5
うち公金	2,056	0.6	1,603	0.5	1,326	0.4
合 計	311,005	100.0	320,182	100.0	316,780	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
財形貯蓄	172	148	127

一店舗当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
期末残高	11,961	12,314	12,671
平均残高	11,923	12,115	12,712

役職員一人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
期末残高	789	831	867
平均残高	767	789	845

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	9,414	4.6	8,558	4.2	7,667	3.8
手形貸付	19,850	9.8	19,080	9.5	17,613	8.7
証書貸付	167,030	82.5	166,989	83.4	170,833	84.9
当座貸越	6,054	2.9	5,396	2.6	5,053	2.5
合 計	202,350	100.0	200,024	100.0	201,167	100.0

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

貸出金金利区分別残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
固定金利	117,593	58.7	116,669	57.4	110,175	55.0
変動金利	82,486	41.2	86,282	42.5	89,976	44.9
短期プライムレート	27,618	13.8	22,625	11.1	18,060	9.0
長期プライムレート	54,868	27.4	63,657	31.3	71,915	35.9
合 計	200,079	100.0	202,952	100.0	200,151	100.0

貸出金業種別残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
農・林・水産・鉱業	7	0.0	10	0.0	14	0.0
建設業	13,838	6.9	14,914	7.3	14,477	7.2
製造業	18,701	9.3	17,661	8.7	17,529	8.7
卸売・小売業	48,428	24.2	47,587	23.4	46,134	23.0
金融・保険業	826	0.4	1,004	0.4	1,036	0.5
不動産業	37,474	18.7	41,634	20.5	42,421	21.1
情報通信業	5,867	2.9	6,415	3.1	6,462	3.2
運輸業	4,284	2.1	4,074	2.0	3,965	1.9
各種サービス	33,527	16.7	33,558	16.5	31,829	15.9
地方公共団体	96	0.0	95	0.0	77	0.0
個 人	37,025	18.5	35,994	17.7	36,203	18.0
合 計	200,079	100.0	202,952	100.0	200,151	100.0
会 員	195,375	97.6	197,882	97.5	196,066	97.9
会員外	4,704	2.3	5,069	2.4	4,085	2.0

当金庫の融資先は、卸売・小売業、不動産業、個人、サービス業の順となっており、業種別ではバランスのとれた構成比となっています。

貸出金使途別残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	59,133	29.5	58,690	28.9	57,582	28.7
運転資金	140,946	70.4	144,261	71.0	142,569	71.2
合 計	200,079	100.0	202,952	100.0	200,151	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
消費者ローン	6,929	6,783	5,997
住宅ローン	14,662	14,614	14,387
合 計	21,592	21,398	20,385

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
当金庫預金積金	25,893	25,922	22,628
有価証券	89	72	73
動 産	—	—	—
不動産	76,835	70,308	69,765
その他	30	22	13
計	102,849	96,325	92,481
信用保証協会・信用保証	46,124	44,252	43,966
保 証	11,400	11,251	12,195
信 用	39,704	51,121	51,508
合 計	200,079	202,952	200,151

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
当金庫預金積金	181	130	131
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	17,469	16,601	15,059
その他	0	0	0
計	17,650	16,732	15,190
信用保証協会・信用保証	240	187	179
保 証	173	126	297
信 用	280	218	173
合 計	18,345	17,264	15,841

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
信金中央金庫	17,500	16,643	15,502
国民生活金融公庫	341	208	113
中小企業金融公庫	484	320	78
住宅金融公庫	1,847	2,032	1,867
年金資金運用基金	44	34	30
合 計	20,219	19,240	17,591

代理貸付は、当金庫が他の金融機関との業務委託契約に基づいて委託金融機関の資金を貸出する制度です。

一店舗当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
期末残高	7,695	7,805	8,006
平均残高	7,782	7,693	8,046

役職員一人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
期末残高	507	527	548
平均残高	500	501	535

有価証券に関する指標

有価証券は、余裕資金の運用手段の一つとして位置付けております。
運用に際しては、国債を中心とした高格付けの債券を投資対象とし、選定しています。

有価証券の種類別残高

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	36,739	34,118	39,576	37,116	36,667	40,100
地方債	3,186	3,468	3,991	3,312	3,386	4,908
社 債	27,858	32,284	27,440	31,128	9,977	24,208
株 式	473	315	704	560	1,726	1,016
外国証券	8,000	7,736	8,500	8,871	9,500	9,513
投資信託	266	24	891	528	1,851	1,529
その他の証券	1,383	1,003	1,995	1,477	3,254	2,233
合 計	77,908	78,952	83,100	82,994	66,364	83,510

公共債引受及び窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
公共債引受額	792	779	613
国 債	487	372	241
政保債	305	407	372
窓口販売実績	11	112	861

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	平成 17 年度					
	貸借対照表 計上額	時 価	償却原価額 (翌期初簿価)	評価損益	うち評価益	うち評価損
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	9,500	8,570	9,500	△ 929	3	932
その他	9,500	8,570	9,500	△ 929	3	932
子会社・子法人等株式	40	40	40	－	－	－
その他有価証券	56,824	56,824	56,098	726	1,106	380
債 券	50,031	50,031	50,309	△ 278	92	370
株 式	1,686	1,686	1,432	254	263	9
その他	5,106	5,106	4,356	750	751	0
合 計	66,364	65,434	65,638	△ 203	1,110	1,313

(単位：百万円)

	平成 16 年度					
	貸借対照表 計上額	時 価	償却原価額 (翌期初簿価)	評価損益	うち評価益	うち評価損
売買目的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	8,500	7,884	8,500	△ 615	0	616
その他	8,500	7,884	8,500	△ 615	0	616
子会社・子法人等株式	40	40	40	－	－	－
その他有価証券	74,560	74,560	73,391	1,168	1,170	1
債 券	71,008	71,008	70,144	864	865	0
株 式	664	664	573	90	91	0
その他	2,886	2,886	2,673	213	213	0
合 計	83,100	82,484	81,931	553	1,171	617

(注) 1.「時価」は、上場有価証券については決算日時価とし、非上場有価証券については価格の算定が可能なものは時価相当額とし、その他のものについては取得価格としております。
2. 評価損益は、時価と償却原価額（翌期初簿価）との差額を表示しております。
3.「その他」は外国証券及び投資信託等です。

商品有価証券の種類別平均残高

該当する取引はありません。

概要・その他

内国為替取扱実績

(単位：金額 百万円)

		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	仕向為替	591,254	418,625	574,571	460,754	545,949	449,389
	被仕向為替	449,050	512,649	453,988	547,918	449,887	557,672
代金取立	仕向為替	18,132	11,657	17,323	11,707	15,801	11,285
	被仕向為替	4,203	6,022	4,998	8,215	4,810	6,920

外国為替取扱実績

(単位：千米ドル)

		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貿易取引	輸 出	2,244	58,191	2,088	49,966	2,094	51,658
	輸 入	222	5,626	278	6,125	347	11,713
		2,022	52,565	1,810	43,841	1,747	39,944
貿易外取引	海外送金他	918	10,596	814	12,179	782	9,718
	外貨預金	848	7,722	746	8,841	728	7,505
	インバクトローン	49	894	40	658	33	233
		21	1,980	28	2,680	21	1,980
外貨両替		274	415	385	284	210	234
合 計		3,436	69,204	3,287	62,431	3,086	61,612
信用状開設		296	13,090	226	10,514	166	9,026

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
外貨貸出金	370	370	270
外国他店預け	282	141	159
取立外国為替	849	367	420
外国通貨	28	17	19
コールローン	61	11	11
合 計	1,591	907	880

外貨貸出金は、外貨建のご融資であるインバクトローンです。外国他店預けは、他の金融機関に預けている外貨建の流動性預金です。取立外国為替は、輸入業者への輸入ユーザンス（本邦ローン）などです。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
現金自動預入支払機（ATM）	53	53	52

デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分	種類	平成 15 年度				平成 16 年度				平成 17 年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	先物為替予約	78	—	76	1	101	—	102	△1	46	—	46	0
	売 建 買 建	71	—	70	△1	100	—	102	2	46	—	46	0

(注) 1. 上記取引は、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上するものであります。尚、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している先物為替予約取引については、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

先物外国為替取引以外の取引所金融先物取引、金融デリバティブ取引、オプション取引等に該当する取引はありません。

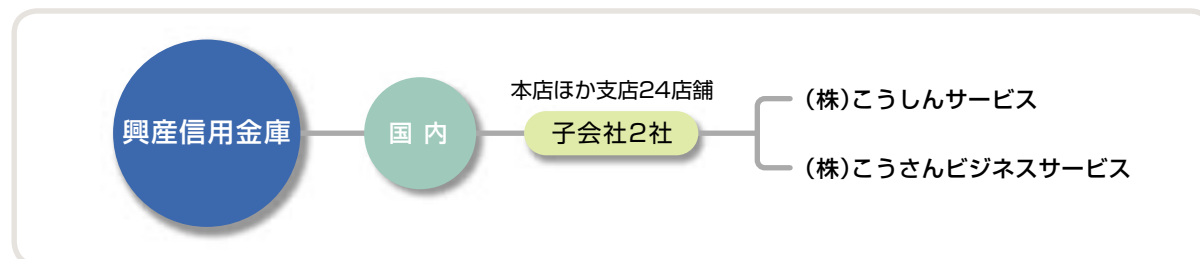
金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

金庫及び子会社等に関する事項

当金庫グループの主要な事業の内容及び組織の構成

企業集団は、当金庫、子会社 2 社で構成され、信用金庫業務を中心に事務受託業務、人材派遣業務などの金融サービスを提供しております。



子会社の状況

会 社 名	所 在 地	事業の内容	設立年月日	資本金	当金庫の 議決権比率	子会社等の 議決権比率
(株)こうしんサービス	新宿区余丁町 8-16	事務用品販売、不動産管理	昭和 63 年 5 月 27 日	2,000 万円	100%	—
(株)こうさんビジネスサービス	渋谷区西原 3-7-7	事務受託、人材派遣	平成 3 年 6 月 12 日	2,000 万円	100%	—

平成 17 年度の業績（連結）

厳しい金融環境のなか、当金庫グループ全体で経営の合理化、効率化に努めました結果、経常利益は単体比 16 百万円増の 1,287 百万円となり、当期純利益は単体比 12 百万円増の 952 百万円となりました。また、当金庫グループ全体の健全性・安全性を示す連結自己資本比率は 10.37%となりました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

資 産	平成 16 年度	平成 17 年度	負債、少数株主持分及び会員勘定	平成 16 年度	平成 17 年度
現金及び預け金	46,637	64,712	預金積金	320,087	316,682
金融機関貸付等	1	1	借入金	2,579	3,781
買入金銭債権	—	50	その他負債	1,159	1,144
有価証券	83,060	66,324	賞与引当金	248	254
貸出金	202,952	200,151	退職給付引当金	567	615
外国為替	54	68	役員退職慰労引当金	150	167
その他資産	1,768	1,700	再評価に係る繰延税金負債	378	499
動産不動産	7,377	7,175	債務保証	17,264	15,841
繰延税金資産	1,113	1,026	負債計	342,437	338,987
債務保証見返	17,264	15,841	会員勘定	14,473	14,852
貸倒引当金	△ 3,318	△ 3,212	出資金	2,993	2,944
			利益剰余金	9,872	10,787
			土地再評価差額金	839	642
			株式等評価差額金	802	499
			処分未済持分	△ 34	△ 21
合 計	356,910	353,840	合 計	356,910	353,840

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
経常収益	8,470,175	9,176,546
資金運用収益	6,992,715	7,072,854
貸出金利息	5,902,807	5,809,919
預け金利息	71,039	104,711
金融機関貸付等利息	53	42
有価証券利息配当金	850,082	989,619
その他の受入利息	168,732	168,562
役務取引等収益	798,780	788,865
その他業務収益	237,195	234,046
その他経常収益	441,484	1,080,781
経常費用	7,384,163	7,889,307
資金調達費用	320,361	288,286
預金利息	255,471	227,215
給付補てん備金繰入額	24,065	16,408
借入金利息	37,051	39,626
その他の支払利息	3,773	5,036
役務取引等費用	205,398	189,810
その他業務費用	13,056	925,166
経費	4,948,165	4,711,926
その他経常費用	1,897,181	1,774,117
貸出金償却	1,124,618	730,261
貸倒引当金繰入額	-	352,775
その他の経常費用	772,563	691,080
経常利益	1,086,012	1,287,238
特別利益	195,864	1,495
動産不動産処分益	50	-
償却債権取立益	3,071	1,495
その他の特別利益	192,741	-
特別損失	3,563	118,636
動産不動産処分損	2,827	31,513
減損損失	-	84,184
その他の特別損失	735	2,939
税金等調整前当期純利益	1,278,312	1,170,098
法人税、住民税及び事業税	11,311	16,684
法人税等調整額	236,679	201,302
当期純利益	1,030,322	952,111

主要な連結経営指標

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	9,211	8,928	8,286	8,470	9,176
連結経常利益	417	331	1,204	1,086	1,287
連結当期純利益	951	1,535	1,057	1,030	952
連結純資産額	10,927	12,629	13,222	14,473	14,852
連結総資産額	314,469	323,992	329,297	339,645	337,998
連結自己資本比率	8.67%	9.63%	10.07%	10.33%	10.37%

(注) 残高計数は期末日現在のものです。連結総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	939	676
延滞債権	15,003	13,359
3ヵ月以上延滞債権	-	24
貸出条件緩和債権	5,196	5,484
合 計	21,140	19,544

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,931,511	9,872,673
利益剰余金増加高	1,030,322	1,004,431
当期純利益	1,030,322	952,111
その他	-	52,320
利益剰余金減少高	89,160	89,135
配当金	89,160	89,135
利益剰余金期末残高	9,872,673	10,787,970

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：金額 千円、比率：%)

項 目	平成16年度	平成17年度
基本的項目計 (A)	12,742,643	13,623,216
出資金	2,993,651	2,944,492
利益剰余金	9,783,538	10,700,183
処分未済持分 (△)	34,546	21,459
補完的項目計 (B)	4,064,419	3,429,935
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	548,063	513,892
一般貸倒引当金	1,247,412	916,043
負債性資本調達手段等	2,500,000	2,500,000
補完的項目不算入額 (△)	231,056	500,000
自己資本総額 (A) + (B) (C)	16,807,063	17,053,152
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
控除項目不算入額 (△)	-	-
控除項目計 (D)	-	-
自己資本額 (C) - (D) (E)	16,807,063	17,053,152
リスク・アセット等計 (F)	162,616,926	164,403,579
資産 (オン・バランス) 項目	146,990,058	150,062,116
オフ・バランス取引項目	15,626,868	14,341,463
連結自己資本比率 (E) / (F) × 100	10.33	10.37

「連結自己資本比率」は、国内基準を大きく上回っています。

(注) 「連結自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及びその子会社等がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で人材派遣業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 当金庫の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35 年～50 年 動産 5 年～15 年

- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 当金庫の貸倒引当金は、関係法令、企業会計原則等に準拠した資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を考慮し予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が一次の資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部資産査定課が二次の資産査定を行い、監査部監査課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その累計金額は、4,852 百万円であります。
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
また、当金庫及び連結される子会社は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当該企業年金制度における当金庫及び連結される子会社の年金資産（掛金拠出割合按分額）は 5,751 百万円であります。
 - 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第 5 条の 2 の 5 に規定する引当金であります。
 - 当金庫並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 当金庫の理事に対する金銭債権総額 21 百万円
 - 動産不動産の減価償却累計額 4,100 百万円
 - 当金庫の繰延税金資産は将来の合理的な見積可能期間（5 年間）内の課税所得額及び将来減算一時差異の回収スケジュールに基づいて計上しております。なお、「繰延税金資産」は、「繰延税金負債」と相殺した金額を計上しております。
＜当金庫の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳＞

	平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
繰延税金資産		
貸出金直接償却及び貸倒引当金損金算入限度超過額	2,050 百万円	1,589 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	47	52
賞与引当金損金算入限度超過額	77	79
退職給付引当金損金算入限度超過額	177	192
税務上の繰越欠損金	32	78
その他	40	74
繰延税金資産小計	2,425	2,066
評価性引当額	△ 946	△ 812
繰延税金資産合計	1,479	1,254
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	365	227
繰延税金資産の純額	1,113	1,026

- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 24 百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 676 百万円、延滞債権額は 13,359 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 24 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,484 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 19,544 百万円であります。
なお、16. から 19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額は、148 百万円であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 7,650 百万円であります。
- 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 408 百万円
預け金 2,000 百万円
担保資産に対応する債務
預 金 408 百万円
借入金 1,200 百万円

- 上記のほか、内国為替決済等取引の担保として、有価証券 10,213 百万円及び預け金 100 百万円を差し入れております。
23. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として会員勘定に計上しております。

再評価を行った年月日	平成 11 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価及び路線価のない土地は第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、それぞれ合理的な調整を行って算出しております。

- なお、同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△972 百万円であります。
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,500 百万円が含まれております。
25. 出資 1 口当たりの純資産額 2,540 円 66 銭
26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29. まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
その他	9,500 百万円	8,570 百万円	△ 929 百万円	3 百万円	932 百万円
その他有価証券で時価のあるもの					
	取得原価 (償却原価)	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,243 百万円	1,497 百万円	254 百万円	263 百万円	9 百万円
債券	50,309	50,031	△ 278	92	370
国債	36,884	36,667	△ 216	53	269
地方債	3,371	3,386	14	17	3
社債	10,053	9,977	△ 76	21	97
その他	4,041	4,791	749	750	0
合 計	55,594	56,320	726	1,106	380

- なお、上記の評価差額から繰延税金負債 227 百万円を差し引いた額 499 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。
27. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
51,795 百万円	443 百万円	946 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	189 百万円
匿名組合出資金	100
投資事業有限責任組合出資金	214

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	822 百万円	47,211 百万円	1,997 百万円	－百万円
国債	－	34,670	1,997	－
地方債	3	3,383	－	－
社債	819	9,157	－	－
その他	－	223	1,245	8,500
合 計	822	47,435	3,242	8,500

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,090 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 3,673 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日企業会計基準適用指針第 6 号）」を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 84 百万円減少しております。

なお、信用金庫においては、「信用金庫法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 15 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資 1 口当たり当期純利益金額 161 円 23 銭
- その他の経常収益には、債権売却益 316,253 千円、償却債権取立益のうち部分直接償却を行った貸出金等の取立額 209,870 千円、過年度不計上未収利息受入 29,456 千円、睡眠預金口座雑益繰入 6,513 千円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
千葉県松戸市	遊休不動産	土地及び建物	61,941 千円
静岡県熱海市	遊休不動産	土地及び建物	21,896
栃木県那須町	遊休不動産	土地	345
合 計			84,184

資産のグルーピングは、営業店（本店、営業部を含む）ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、営業用店舗については各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本部及び賃貸資産等については共用資産としております。

当連結会計年度においては、地価の下落等により、遊休資産 3 ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 84,184 千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日改正）等に基づき算定しております。

総代会の仕組み

1. 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員の出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

2. 総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は2年です。
- ・総代の定数は、90人以上110人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。なお、平成18年6月30日現在の総代数は96人です。

(2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで、総代の選考は、総代候補者選考基準（注）に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

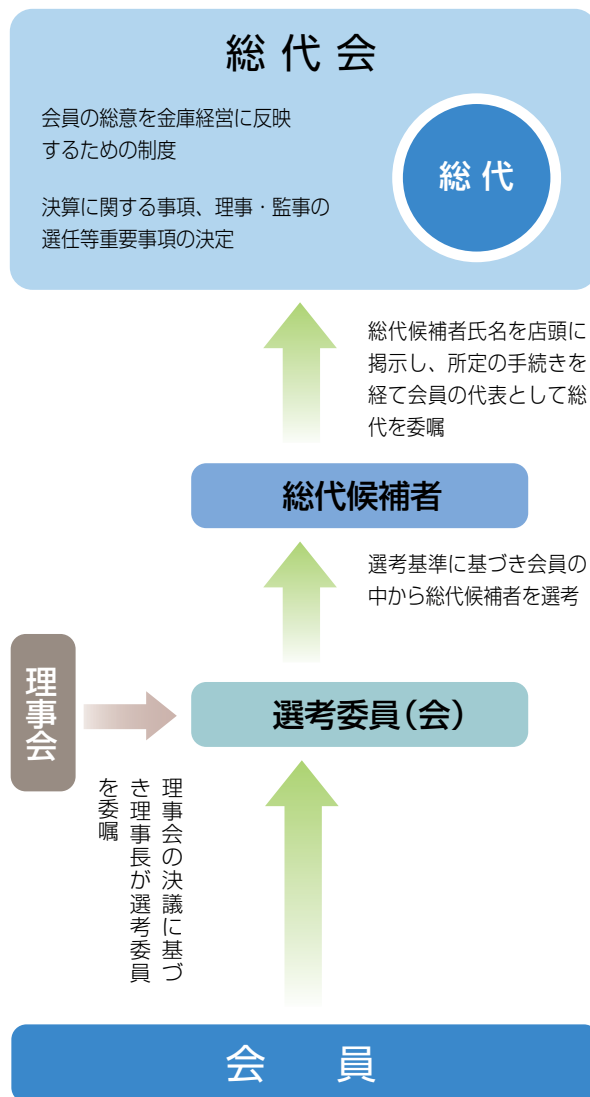
- ①会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ②その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③その総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる）。

（注）総代候補者選考基準

- ①資格要件
 - ・当金庫の会員であること
- ②適格要件
 - ・地域における信望が厚く、信用金庫の使命を十分理解している人であること
 - ・人格・性格が温厚誠実で、物事を公平にみる信頼のおける人であること
 - ・金庫経営ならびに業績発展に積極的に協力してくれる人であること
 - ・金庫との取引や経営内容が良好であること
 - ・将来、金庫に協力が期待できる人であること

会員と総代、総代会の関係

【総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。】



3. 第84期通常総代会の決議事項

第84期通常総代会において、次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり了承されました。

①報告事項

第84期貸借対照表・損益計算書及び附属明細書報告の件

②決議事項

第1号議案 第84期業務報告書・剰余金処分(案)承認の件

第2号議案 定款第15条による会員除名の件

第3号議案 定款一部改正の件

第4号議案 理事全員任期満了による選任の件

第5号議案 監事全員任期満了による選任

第6号議案 監事の報酬に関する件

③その他報告事項



第84期通常総代会の様式

4. 総代の氏名

平成18年6月末日現在
(順不同・敬称略)

選任区域	定数	氏名
第1区	18名	江口 国彦 太田 博 加藤 照雄 河合 良郎 川上 行雄 坂口 芳治 下谷 隆之 進藤 和男 鶴野 正勝 栃木 一夫 中曽根 利雄 中野 庄一 西出 幸二 橋本 脩一 原 新太郎 藤巻 伴英 米山 耕右
第2区	14名	稲垣 憲 上野 富男 尾中 隆夫 黒川 鴻 小林 正典 齋木 勉 平 国秋 仲井 正 中村 繁 疋田 守 増島 一郎 山崎 光
第3区	6名	重盛 永造 竹内 保夫 平井 守 三田 芳裕 宮城 眞一 向井 啓
第4区	8名	伊久見 利保 宇田川 良郎 大木 康次 末村 昭夫 平野 宣朗 八巻 秀次 鷲巢 忠雄
第5区	8名	石井 孝昌 加藤 明人 佐々木 芳子 志田 昭三 根本 智英 山口 誠一郎 渡利 敏弘
第6区	9名	大野 文義 鴨下 博 北岡 昭 長野 圭一 並木 輝太郎 西部 善之 松原 尚夫
第7区	10名	金杉 義蔵 小嶋 喜代治 田中 登美雄 名取 作楽 藤森 宏一 村田 滋幸 吉岡 暢久
第8区	23名	赤井 一郎 五十嵐 義雄 石井 宗孝 井野 雅敏 岩楯 宏 岩楯 正利 宇田川 登 大場 幸一 大場 弥治郎 河本 英純 草薙 實 倉橋 初男 小原 満男 島崎 征治 鈴木 俊男 中川 三郎 中川 幸也 新見 一雄 野澤 義男 平田 四郎一 藤ヶ谷 衛 矢作 幸雄
第9区	14名	石毛 博信 石塚 晴久 市川 正 大鳥 ソヨ 黒田 悦弘 小出 直行 鈴木 和男 関川 泰子 松丸 清司 三浦 一泰 藪崎 英和

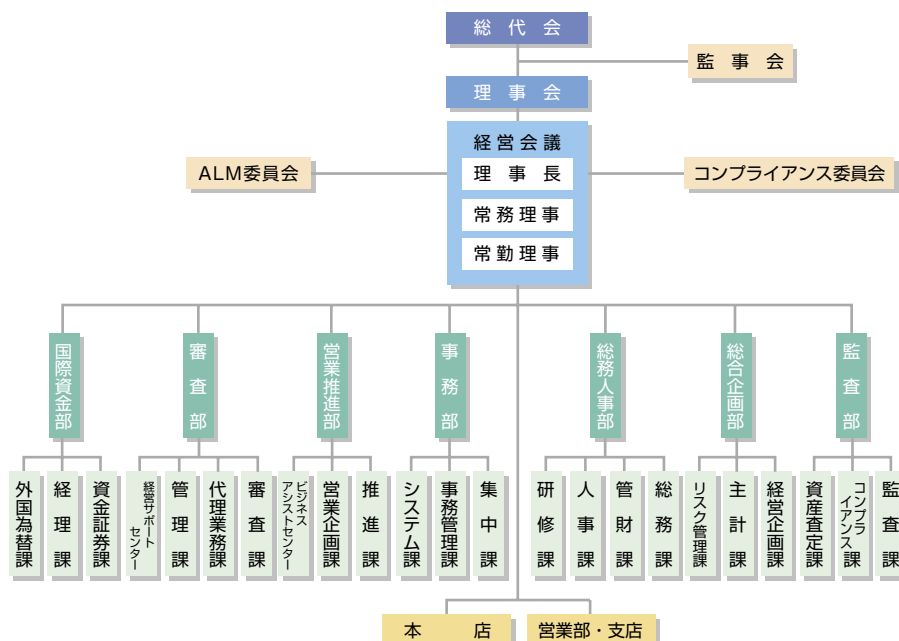
役員・組織図

役員

理事長 前川 秀樹
 常務理事 中郡 正好
 常務理事 山賀 保仁
 常勤理事 鈴木 徹
 常勤理事 加藤 木 克
 常勤理事 神田 浩衛
 理事 恒吉 克章
 常勤監事 加藤 良雄
 常勤監事 星野 博
 (員 外)
 監 事 熊崎 正宏
 (員 外)

(平成18年6月23日現在)

組織図



信金中央金庫のご紹介

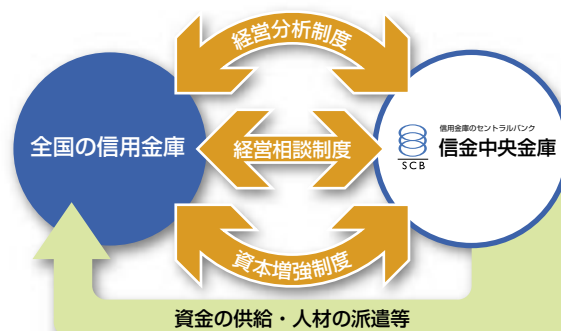
信金中央金庫（信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織金融機関で、信用金庫の中央金融機関として、昭和25年に設立されました。

資金量は、信用金庫から預け入れられた資金と、金融債を発行して調達した資金を合わせて20兆8,864億円、総資産は26兆7,495億円にのぼり、国内有数の規模と効率性を有する金融機関であり、数少ない金融債発行金融機関でもあります（平成18年3月末現在）。また、「信用金庫のセントラルバンク」、「機関投資家」、「地域金融機関」という3つの役割をもつ金融機関です。

信用金庫業界には、個別信用金庫の健全性を確保し、信用金庫業界の信用力の維持・向上を図ることを目的として、「信用金庫経営力強化制度」があります。信金中央金庫が経営分析、経営相談、資本増強などで個別信用金庫を強力にサポートする制度です。

このように、信用金庫業界は信用金庫と信金中央金庫が一体となった経営が行われていますので、わが国でも極めて信頼性の高い業界となっています。

日本格付研究所（JCR）から国内の金融機関のなかで最高の格付け「AAA」を付与されています。



信用金庫数：292金庫
 店舗数：7,776店舗
 預金量：約109兆円
 役職員数：約11万3千人

信用金庫



信金中央金庫

拠点数：国内13、海外3
 資金量：約20兆円
 連結自己資本比率：14.34%

(平成18年3月末現在)

金庫の沿革

大正	12. 3.23	有限責任興産信用組合設立認可、初代組合長に武島朝義就任 (組合員 19 人、出資金 3,330 円)
	4.20	事務所を開設 (日本橋区元大工町 9)
昭和	2. 1.22	第 4 回通常総会を開催、初めて年 4% の出資配当を行う
	8. 1.15	第 10 回通常総会で、組合員一人当たり貸付最高限度 1 万円に
	5.24	事務所を神田区紺屋町 43 に新築移転
	18. 8. 4	市街地信用組合法により改組
	20. 2.25	空襲直撃により事務所焼失、大久保百人町 192 に移転
	12. -	神田区東紺屋町 30 の旧店舗跡に新事務所建築着工
	23. 8.21	営業地区を東京都の区一円とする
	24. 7.17	本店を新築
	11.25	浅草支店を開設
	25. 1.10	人形町支店を開設
	4. 1	中小企業等協同組合法により改組
	10. 9	本郷信用組合の吸収合併
	26. 5. 7	浅草橋支店を開設
	10.20	信用金庫法により興産信用金庫に改組
	27. 3. 5	大蔵省、日銀より貯蓄運動最優秀金庫として表彰
	7.25	神保町支店を開設
	28. 4.21	代々木支店を開設
	29. 3.27	葛飾信用金庫と合併
	8.18	城西支店を開設
	31.11. 1	本店新築開店
	39. 4.14	西荻窪支店を開設
	41. 4.12	興産来の宮荘を開設
	9. 1	電子計算室を開設
	44. 6.16	しんきんクレジットカードシステムに参加
	8.25	江戸川支店を開設
	12.15	日銀との当座取引開始
	45.11.26	本店、日銀歳入代理店に指定
	46. 9.22	松戸支店を開設
	51. 1.21	預金オンライン移行開始
	10.18	全国信用金庫との為替オンライン開始
	53. 6.23	営業地区の追加。武蔵野市、三鷹市
	54. 2.13	全国各金融機関との為替オンライン開始
	56. 3.27	みずえ支店を開設
	57. 4. 1	外国為替業務取次開始 (全信連)

	59.11. 6	葛西支店を開設
	63. 7. 5	篠崎支店を開設
平成	2. 2.21	渋谷支店を開設
	7.16	都銀、地銀とのオンライン提携開始
	10. 1	外国為替業務取扱開始
	3. 2.10	サンデーバンキング実施
	4.17	足立支店を開設
	11.25	深川支店を開設
	4. 7.23	本店神田駅前出張所を開設
	7. 5. 1	神田信用金庫と ATM 相互利用開始
	11. 4.23	神田信用金庫と合併準備に入ることにより合意
	11.26	本店神田駅前出張所を本店に、深川支店を人形町支店に統合
	12. 3. 6	デビットカードサービスの取扱開始
	6. 5	神田信用金庫と合併 営業地区の追加。西東京市、東久留米市、小平市、小金井市、府中市、国分寺市
	12. 4	しんきん ATM ゼロネットサービスの取扱開始
	13. 3. 5	スポーツ振興くじの払戻し業務の取扱開始
	5. 7	損害保険窓口販売業務の取扱開始
	14. 3.25	せいか信用組合からの事業の一部譲受け 営業地区の追加。東京都清瀬市、武蔵村山市、稲城市、町田市、千葉県千葉市、柏市、習志野市、船橋市、四街道市、印西市、埼玉県さいたま市、和光市、八潮市、川口市、川越市、三郷市、草加市、蕨市、春日部市、鶴ヶ島市、南埼玉郡白岡町、神奈川県横浜、川崎市、茅ヶ崎市、相模原市、藤沢市
	4. 8	投資信託窓口販売業務の取扱開始
	7. 8	東京食品信用組合からの事業の一部譲受け
	7.15	第三信用組合からの事業の一部譲受け
	10. 1	生命保険窓口販売業務の取扱開始
	15. 1.24	創立 80 周年記念講演会及び職員大会開催
	3.12	個人向け国債窓口販売業務の取扱開始
	7. 7	アイワイバンク銀行との ATM 提携サービス取扱開始
	9.22	「リレーションシップバンキング機能強化計画」の要約を公表
	16. 1.26	M&A 仲介業務の取扱開始
	11.15	決済用普通預金の取扱開始
	17. 3.31	個人情報保護宣言 (プライバシーポリシー) を公表
	8.30	「地域密着金融推進計画」を公表
	12.21	保険募集指針を公表
	18. 1.20	松戸支店を金町支店に統合

お客様アンケートについて

興産信用金庫は、“お客様の声”を大切に、サービス向上を目指してまいります。

アンケート集計結果 (平成 17 年 11 月～ 12 月実施)

		依頼先	回答先数	回答率
営業係訪問先	法人のお客様	514	327	63.6%
	個人のお客様	458	303	66.1%
ご来店のお客様		1,096	945	86.2%
合 計		2,068	1,575	76.1%

<アンケート方法>

※営業係訪問先である法人、個人のお客様に対しては、金庫職員が訪問してアンケートを依頼しました。その後、お客様が記入し、金庫本部宛に郵送していただきました。
 ※ご来店のお客様に対しては、窓口係等の金庫職員がアンケートを手渡し、お客様ご記入の上、回収BOXに投函していただきました。

主なアンケート結果

○当金庫の営業係のどの部分が評価できますか？（複数回答可）

（法人のお客様）

1. 熱心である	149	25.6%
2. 信頼できる	171	29.3%
3. アドバイスが適切	66	11.3%
4. 感じが良い	161	27.6%
5. 特にない	25	4.3%
6. その他	11	1.9%

（個人のお客様）

1. 熱心である	116	21.8%
2. 信頼できる	161	30.2%
3. アドバイスが適切	50	9.4%
4. 感じが良い	178	33.4%
5. 特にない	20	3.8%
6. その他	8	1.5%

○当金庫の営業係のどの部分が物足りないですか？（複数回答可）

（法人のお客様）

1. スピード感がない	38	11.6%
2. 知識不足	16	4.9%
3. 不親切	3	0.9%
4. 接客態度が悪い	1	0.3%
5. 言葉遣いが悪い	1	0.3%
6. 特にない	253	77.4%
7. その他	15	4.6%

（個人のお客様）

1. スピード感がない	31	10.3%
2. 知識不足	16	5.3%
3. 不親切	2	0.7%
4. 接客態度が悪い	1	0.3%
5. 言葉遣いが悪い	1	0.3%
6. 特にない	236	78.1%
7. その他	15	5.0%

○当金庫の営業係から有益な情報やアドバイスはありますか？

（法人のお客様）

1. 非常に豊富	18	5.4%
2. 豊富	51	15.3%
3. たまにある	195	58.4%
4. 何もない	32	9.6%
5. もっと期待している	38	11.4%

（個人のお客様）

1. 非常に豊富	12	4.0%
2. 豊富	45	15.0%
3. たまにある	140	46.7%
4. 何もない	42	14.0%
5. もっと期待している	31	10.3%
6. 特にあてにしていない	30	10.0%

○当金庫の営業係に活気を感じますか？

（法人のお客様）

1. 非常に活気がある	30	9.2%
2. 活気がある	138	42.2%
3. 普通	142	43.4%
4. やや活気がない	8	2.4%
5. 活気がない	9	2.8%

（個人のお客様）

1. 非常に活気がある	28	9.3%
2. 活気がある	107	35.4%
3. 普通	150	49.7%
4. やや活気がない	11	3.6%
5. 活気がない	6	2.0%

○窓口の対応について

●挨拶

大変良い	432	46.4%
良い	489	52.5%
悪い	9	1.0%
大変悪い	1	0.1%

●笑顔

ある	813	92.0%
ない	71	8.0%

●言葉遣い

大変良い	419	46.3%
良い	484	53.5%
悪い	2	0.2%
大変悪い	0	0.0%

●説明・案内

分かりやすい	833	96.5%
わかりにくい	30	3.5%
全くわからない	0	0.0%

○当金庫に対する評価点は？（10点満点）

法人のお客様

7.54 点

個人のお客様

7.65 点

ご来店のお客様

8.28 点

10点満点を目指し、役職員一丸となってサービスの向上に努めさせていただきます。

アンケート結果に対して

原因分析および課題の認識	今後の対応について
当金庫の営業係へのご不満として『スピード感がない』という回答が最も多く、今後はお客様からの申込や相談について、迅速かつスムーズな対応をするための体制作りが必要と思われます。	・融資案件の回答のスピード化や営業店と本部の一層の連携強化を図ります。 ・お通帳等お返しするものの郵送等効率化を図ります。
「当金庫の営業係からの有益な情報やアドバイスがあるか？」との問いに『たまにしかない』、『何もない』という回答が多くを占めていました。職員間でもっと情報を共有化し、お客様により多くの活きた情報を提供できる仕組みが必要と考えています。	・各職員間の地域情報、事例等情報共有化によって、お客様に有益な情報の蓄積を行ってまいります。 ・お客様により良いアドバイスが出来るよう、“金庫内ライセンス制度”の導入、“自己啓発制度”の充実を図り、職員のスキルアップを目指します。
融資商品や融資の契約書等の説明について『説明はされるが形式的』との回答が多く、説明の実施は、法令上適正に対応していかなければなりません。お客様に十分な理解を得られる説明体制が必要と考えます。	・商品別、融資の約定書・契約書等について、お客様に十分な理解を得られるように、簡潔でポイントを明確にした説明を行います。
窓口対応・待ち時間について 窓口担当の対応については、全体的に良い評価をいただきました。しかし、繁忙日の応援・協力体制がまだまだ不足しています。お待ちのお客様は、店内全体を見て、対応をせず後方に座っている職員にストレスを感じておられます。お客様に、そうした不快感を与えない店頭体制が必要と考えます。	・来店されるお客様への事務処理を最優先します。職員は、お客様への気配りを常に忘れず、後方の職員が窓口業務を支援していく体制を確立してまいります。
店内の雰囲気について 職員の活気が『ない』『全くない』という意見が20%を超えています。お客様が来店しやすい環境とは言えません。そのための改善策が必要と考えます。	・当金庫では、「K-up」という“明るく活気ある職場環境”を目指した活動を実施しております。この活動を通じ、いつも笑顔でお客様をお迎えできるよう、職員一人ひとりが自覚と品位を高めてまいります。

※今回のお客様アンケートについては、金庫内に「利用者アンケート検討委員会」を設置し、本部・営業店職員13名の委員によってアンケート項目の検討から結果の分析・具体的提言までを行いました。

※お客様アンケートの集計結果の詳細につきましては、当金庫ホームページの「お客様満足度の向上に向けた取組みについて」をご覧ください。 <http://www.shinkin.co.jp/kosan/>

<お客様アンケート及び本ディスクロージャー誌に対するご意見・ご要望の受付先>

本誌の添付ハガキにご記入のうえ、ご郵送下さい。

もしくは 総合企画部 03-3254-3332（平日午前9時から午後5時まで）

ネットワーク



	店舗名	所在地	電話番号	ATM		貸金庫	夜間金庫
				土曜稼動	日曜稼動		
①	本店	〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町41	03-3254-3335	○		○	○
②	浅草支店	〒111-0032 東京都台東区浅草4-34-7	03-3872-2151	○	○	○	○
③	人形町支店	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-14	03-3668-5951	○		○	○
④	浅草橋支店	〒111-0053 東京都台東区浅草橋2-3-2	03-3862-1831	○			
⑤	神保町支店	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-32	03-3293-4951	○			○
⑥	代々木支店	〒151-0066 東京都渋谷区西原3-7-7	03-3467-3321	○		○	○
⑦	金町支店	〒125-0042 東京都葛飾区金町6-6-7	03-3607-3166	○		○	○
⑧	立石支店	〒124-0012 東京都葛飾区立石1-7-30	03-3691-3106	○			
⑨	堀切支店	〒124-0006 東京都葛飾区堀切4-57-12	03-3602-2166	○			
⑩	城西支店	〒171-0051 東京都豊島区長崎1-9-3	03-3957-7271	○	○	○	
⑪	西荻窪支店	〒167-0053 東京都杉並区西荻南2-5-8	03-3334-9151	○			
⑫	江戸川支店	〒132-0023 東京都江戸川区西一之江3-1-17	03-3653-5411	○			
⑬	みずえ支店	〒132-0011 東京都江戸川区瑞江2-47-6	03-3676-0511	○	○		
⑭	葛西支店	〒134-0081 東京都江戸川区北葛西2-23-13	03-3680-2311	○			
⑮	篠崎支店	〒133-0061 東京都江戸川区篠崎町7-9-3	03-3676-0221	○	○	○	○
⑯	渋谷支店	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町4-26	03-3770-8011	○		○	○
⑰	足立支店	〒121-0053 東京都足立区佐野2-32-11	03-5682-1451	○	○	○	○
⑱	大田市場営業部	〒143-0001 東京都大田区東海3-2-1	03-5492-3411	○		○	○
⑲	秋葉原支店	〒101-0021 東京都千代田区外神田4-9-8	03-3253-6851	○	○	○	○
⑳	新宿支店	〒162-0055 東京都新宿区余丁町8-16	03-3357-8111	○		○	
㉑	中野支店	〒164-0002 東京都中野区上高田2-50-1	03-3387-5151	○		○	○
㉒	関町支店	〒177-0051 東京都練馬区関町北2-21-12	03-3928-4111	○		○	
㉓	飯田橋支店	〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-7-10	03-3264-4031	○		○	
㉔	市ヶ谷支店	〒102-0076 東京都千代田区五番町5	03-3234-3211	○		○	
㉕	高円寺支店	〒166-0003 東京都杉並区高円寺南2-22-10	03-3315-3411	○		○	○

※ ATM の稼動時間帯は、店舗により異なる場合がございます。詳しくは窓口にお問い合わせください。

しんきん ATM ゼロネットサービス

全国どこでも信用金庫のCD・ATMでも、平日・土曜の下記時間帯のご利用手数料が無料となります。
サービスタイム ●平日／8：45～18：00の入出金
●土曜／9：00～14：00の出金

※一部の信用金庫では、所定の手数料をいただく場合がございます。

ディスクロージャー開示項目一覧

A 単体ベースのディスクロージャー項目

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

(1) 事業の組織	40
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	40
(3) 事業所の名称及び所在地	44
(4) 信用金庫代理業者に関する事項	該当なし

2. 金庫の主要な事業の内容

3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	6
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	26

①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③当期純利益又は当期純損失	
④出資総額及び出資総口数 ⑤純資産額 ⑥総資産額	
⑦預金積金残高 ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金 ⑫職員数	

(3) 直近の2事業年度における事業の状況

①主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	26
イ. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	26
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	27
エ. 受取利息及び支払利息の増減	27
オ. 総資産経常利益率	27
カ. 総資産当期純利益率	27
②預金に関する指標	
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	29
イ. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	29
③貸出金等に関する指標	
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	30
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	30
ウ. 担保の種類別（当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び債務保証見返額	31
エ. 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	30
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	30
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	28
④有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券の区分）の平均残高	該当なし
イ. 有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国証券、その他の証券並びに貸付有価証券の区分）の残高	32
ウ. 預証率の期末値及び期中平均値	28

4. 金庫の事業の運営に関する事項

(1) リスク管理体制	5
(2) 法令遵守の体制	4

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	20
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	8
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
(3) 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況	7
(4) 次の掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	32
②金銭の信託	該当なし
③デリバティブ等取引	33
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	28
(6) 貸出金償却の額	28
(7) 金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合はその旨	23

財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性を

確認した旨の代表者署名 23

B 連結ベースのディスクロージャー項目

1. 金庫及びその子会社等（説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を

除く、以下同じ）の概況に関する事項

(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	34
(2) 金庫の子会社等に関する事項	34

①名称	
②主たる営業所又は事業所の所在地	
③資本金又は出資金	
④事業の内容	
⑤設立年月日	
⑥金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
⑦金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	

2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	34
(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	35

①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③当期純利益又は当期純損失	
④純資産額	
⑤総資産額	
⑥連結自己資本比率	

3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	34
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	35
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
(3) 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況	35
(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	35

金融再生法のディスクロージャー項目

資産の査定公表 9

任意の開示項目

営業地区及び会員数	表 2
地域貢献	12
トピックス（1年の歩み）	15
貸出運営についての考え方	10
金融商品に係る勧誘方針	10
商品ご利用にあたっての留意事項	16
主な手数料一覧	19
経費の内訳	28
預金者別残高	29
財形貯蓄残高	29
その他業務利益の内訳	26
役員一人当たりの預金残高	29
役員一人当たりの貸出金残高	31
一店舗当たりの預金残高	29
一店舗当たりの貸出金残高	31
消費者ローン・住宅ローン残高	30
代理貸付残高の内訳	31
リスク管理債権に対する担保・保証及び引当状況	8
金融再生法開示債権に対する担保・保証及び引当状況	9
内国為替取扱実績	33
外国為替取扱実績	33
外貨建資産残高	33
公共債引受及び窓口販売実績	32
自動機器設置台数	33
総代会の仕組み	38
地域密着型金融推進計画の進捗状況	14
利用者アンケート調査結果	42
沿革	41

新しい興産からお客様へ
KOSAN SHINKIN BANK

興産信用金庫

〒101－0035 東京都千代田区神田紺屋町41 TEL 03－3254－3331(代表)

ホームページアドレス <http://www.shinkin.co.jp/kosan/>

お問い合わせ先：総合企画部 03－3254－3332